

平成29年度

岡山県歳入歳出決算審査意見書
岡山県基金運用状況審査意見書

岡山県監査委員

岡 監 発 第 9 0 号

平成30年11月5日

岡山県知事 伊 原 木 隆 太 様

岡山県監査委員 太 田 正 孝

岡山県監査委員 江 本 公 一

岡山県監査委員 山 本 督 憲

岡山県監査委員 佐 藤 由美子

**平成29年度「岡山県歳入歳出決算及び
岡山県基金運用状況」の審査意見について**

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度岡山県歳入歳出決算及び平成29年度岡山県基金運用状況を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成29年度岡山県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の実施方針	-----	1
第3	審査の結果と意見	-----	2
1	審査の結果	-----	2
2	審査意見	-----	2
	(1) 総括	-----	2
	(2) 個別事項	-----	3
第4	決算の概要	-----	6
1	総括	-----	6
	(1) 決算の状況	-----	6
	(2) 実質収支の状況	-----	7
	(3) 財政指標等(普通会計)	-----	8
2	会計別決算の状況	-----	16
	(1) 一般会計	-----	16
	(2) 特別会計	-----	40
第5	財産管理の状況	-----	56

[付 表]

付表1	歳入歳出決算総括表	-----	61
付表2	歳入歳出決算額/款別対前年度比較表	-----	65
付表3	県債発行及び元利償還表	-----	68
付表4	収入未済額表	-----	70
付表5	不用額表	-----	72

平成29年度岡山県基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	-----	75
第2	審査の実施方針	-----	75
第3	審査の結果と意見	-----	75
1	審査の結果	-----	75
2	審査意見	-----	75
第4	基金の運用状況	-----	76
1	岡山県土地開発基金	-----	76
2	岡山県福祉基金	-----	77

平成29年度

岡山県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- 1 平成29年度岡山県一般会計
- 2 平成29年度岡山県特別会計
 - (1) 岡山県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
 - (2) 岡山県営食肉地方卸売市場特別会計
 - (3) 岡山県造林事業等特別会計
 - (4) 岡山県林業改善資金貸付金特別会計
 - (5) 岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
 - (6) 岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計
 - (7) 岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計
 - (8) 岡山県公共用地等取得事業特別会計
 - (9) 岡山県後楽園特別会計
 - (10) 岡山県港湾整備事業特別会計
 - (11) 岡山県流域下水道事業特別会計
 - (12) 岡山県収入証紙等特別会計
 - (13) 岡山県用品調達特別会計
 - (14) 岡山県公債管理特別会計

第2 審査の実施方針

平成29年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算については、次の諸点に主眼を置き、決算書及び関係証書類等を照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取したほか、既の実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

- 1 決算の計数は、正確であるか。
- 2 予算は、議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか。
- 3 会計経理事務は、関係法規に基づき適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか。

第3 審査の結果と意見

1 審査の結果

平成29年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿及び証拠書類と合致するとともに、県指定金融機関から提出された「平成29年度出納総決算書」と一致し、その計数は正確であることを確認した。

また、財産についても、帳簿及び書類と符合していることを確認した。

なお、予算の執行、収入及び支出、現金の出納保管、財産の管理など、財務に関する事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

2 審査意見

(1) 総括

平成29年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入が6,869億2,180万7,460円、歳出が6,832億6,105万5,837円で、歳入歳出差引額は36億6,075万1,623円であり、翌年度に繰り越すべき財源30億3,415万8,000円を差し引いた実質収支額は6億2,659万3,623円の黒字となっている。

また、平成29年度の特別会計歳入歳出決算の合計は、歳入が2,636億5,290万4,547円、歳出が2,514億2,281万6,614円で、歳入歳出差引額は122億3,008万7,933円であり、翌年度に繰り越すべき財源1億3,142万円を差し引いた実質収支額は120億9,866万7,933円の黒字となっている。

主な財政指標を見ると、実質公債費比率は11.4%から11.3%へ、財政力指数は0.51755から0.52709へ、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は96.4%から96.3%へと、ほぼ前年度と同水準になっている。

本県では、「岡山県行財政経営指針（平成25年11月策定、平成29年3月策定）」に基づき、これまでの行財政改革の取組を維持しつつ、歳出適正化、歳入確保、将来の財政負担への備え等に努めた結果、税外滞納債権の整理・回収の進展、財政調整基金や公共施設長寿命化等推進基金の充実など、持続可能な財政運営に向けて成果が表れている。

しかしながら、平成30年2月公表の「岡山県の今後の財政見通し」において、社会保障関係費の増加傾向などから、引き続き、収支不足が見込まれていることに

加え、平成30年7月豪雨災害に伴う多額の財政支出が必要となることから、一層厳しい財政状況になることが懸念される。

さらに、「今後の財政見通し」に織り込んでいない公共施設（196施設）の長寿命化対策等への対応も必要となってくることを踏まえると、県政の基本目標である「生き生き岡山」の実現に向け、引き続き、歳入と歳出のバランスがとれた持続可能な財政構造の確立に努める必要がある。

(2) 個別事項

① 歳入の確保について

県政推進の羅針盤である「新晴れの国おかやま生き生きプラン」に掲げる政策目標の達成を支えるためには、社会経済情勢の変化や県民ニーズに即応できる行財政基盤を確立することが必要である。

特に、県税は、県政運営の自主性を確保する上で中心となるものである。本県の平成29年度県税決算額は、前年度に比べ1.4%の増となっており、平成29年度の地方財政計画における道府県税の伸び（前年度比0.4%減）を上回っているほか、収入率も98.6%と平成23年度決算以降、7年連続して向上している。引き続き、「岡山県行財政経営指針」に掲げている歳入確保対策（県税収入率の向上、産業振興等による税源の涵養など）について、着実に取り組まれない。

② 収入未済の解消について

ア 県税の収入未済額は32億1,213万6,646円で、前年度に比べ4億2,110万983円減少し、調定額に対する収入未済額の比率も、0.19ポイント改善して1.33%になっている。また、調定額に対する収入率は98.56%で、前年度より0.21ポイント改善している。

これは、市町村と連携した滞納整理や特別徴収などの取組によるものであり、さらに一層、市町村との連携を密にして徴収体制の強化を図り、滞納額の縮減や新たな収入未済の発生防止に努められたい。

イ 県税以外の収入未済額は、一般会計では6億7,693万2,891円で、前年度に比べ3億5,720万9,690円減少した。調定額に対する収入未済額の比率は0.15%

で、前年度に比べ 0.07ポイント改善している。

また、特別会計では 5億3,507万2,469円で、前年度に比べ 3,229万6,561円減少した。調定額に対する収入未済額の比率は 0.20%で、前年度に比べ 0.02ポイント改善している。

これは、平成25年3月に制定した岡山県債権管理条例に基づき、債権の整理回収の取組を強化したことによるものである。

引き続き、税外滞納債権については、平成32年度末までに、平成28年度末比で1/3以上縮減する目標の達成に向けて努められたい。

③ 繰越額の縮減について

一般会計の翌年度への繰越額は 204億8,671万5,000円であり、前年度に比べ 22億8,995万5,000円 (10.05%) 減少している。予算現額に対する繰越額の比率は 2.89%で、前年度に比べ 0.27ポイント低下している。

また、特別会計の翌年度への繰越額は 8億3,857万円であり、前年度に比べ 7,532万6,000円 (9.87%) 増加している。予算現額に対する繰越額の比率は 0.33%で、前年度に比べ 0.03ポイント上昇している。

繰越の理由では、国の緊急対策に伴うものなどもあるが、関係者等との調整難航に伴うものが44%を占めており、事業効果が早期に発揮されるよう、計画的かつ効率的な事業執行により、繰越額の一層の縮減に努められたい。

④ 統一的な基準による地方公会計の活用について

平成27年1月に、国からすべての地方公共団体に対し「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までにマニュアルに沿った財務書類等を作成するよう要請され、本県においても、平成28年度決算分から作成し、平成30年3月に公表したところである。

統一的な基準により作成した財務書類は、単式簿記・現金主義会計では見えにくいストックやコスト情報の把握が可能になり、類似団体などとの比較分析や、公共施設の老朽化対策等への活用、さらには、県民への分かりやすい財務情報の提供につながることから、今後の固定資産台帳の更新などを適切に行うことを通じて、この財務書類が、県の財務状況をよりの確に反映するものとなるように

努められたい。

⑤ 財務事務の適正かつ効率的な執行等について

定期監査の中で、予算の執行、収入及び支出、現金の出納保管、財産の管理などの財務事務の一部において、改善を要すると認められる事案（指摘事項など）が見受けられた。

本県では、職員研修の実施などにより、適正な経理処理の徹底に取り組んでいるが、今後一層、その取組を充実し、適正かつ効率的な財務事務の執行に努められたい。

また、平成29年6月の地方自治法改正により、平成32年4月1日から、地方公共団体における適正な事務処理の確保などを図るため、新たに、内部統制体制に関する方針を策定するとともに、この方針に基づく全庁的な体制を整備した上で、適切に運用していくことが義務付けられたところである。こうした取組は、財務事務にはリスクがあることを前提に、組織として、法令等を遵守しつつ、適正に業務を執行することを目指すものであり、大いに意義があるものである。

この内部統制は、業務に組み込まれ、組織内のすべての者が理解し、実行していくことが求められるものであり、その導入には相当な準備が必要となることから、早急な対応を進められたい。

(注) 「内部統制」とは

地方公共団体における内部統制とは、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織目的が達成されるよう、行政サービスの提供等の事務を執行する主体である長自らが、組織目的の達成を阻害する事務上の要因をリスクとして識別及び評価し、対応策を講じることで、事務の適正な執行を確保すること。

第4 決算の概要

1 総括

(1) 決算の状況

平成29年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	円 708,490,075,000	円 686,921,807,460	円 683,261,055,837	円 3,660,751,623
特 別 会 計	252,513,882,000	263,652,904,547	251,422,816,614	12,230,087,933
合 計	961,003,957,000	950,574,712,007	934,683,872,451	15,890,839,556

一般会計及び特別会計を合わせた予算現額9,610億395万7,000円に対して、歳入決算額9,505億7,471万2,007円、歳出決算額9,346億8,387万2,451円であり、歳入歳出差引額は158億9,083万9,556円となっている。

前年度決算額との比較は、次のとおりである。

区 分 種 別		平成29年度	平成28年度	差引増減(Δ)額	対前年度増減(Δ)率	
					平成29年度	平成28年度
一 般 会 計	歳 入	円 686,921,807,460	円 696,449,926,004	円 △9,528,118,544	% △1.37	% △5.57
	歳 出	683,261,055,837	691,944,079,697	△8,683,023,860	△1.25	△5.49
	歳入歳出差引額	3,660,751,623	4,505,846,307	△845,094,684	△18.76	△17.13
特 別 会 計	歳 入	263,652,904,547	259,923,325,648	3,729,578,899	1.43	△11.37
	歳 出	251,422,816,614	250,285,459,247	1,137,357,367	0.45	△11.25
	歳入歳出差引額	12,230,087,933	9,637,866,401	2,592,221,532	26.90	△14.15
合 計	歳 入	950,574,712,007	956,373,251,652	△5,798,539,645	△0.61	△7.22
	歳 出	934,683,872,451	942,229,538,944	△7,545,666,493	△0.80	△7.09
	歳入歳出差引額	15,890,839,556	14,143,712,708	1,747,126,848	12.35	△15.12

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、前年度に比べ歳入において57億9,853万9,645円（0.61%）減少、歳出において75億4,566万6,493円（0.80%）減少している。
また、歳入歳出差引額は、前年度に比べ17億4,712万6,848円（12.35%）増加している。

(2) 実質収支の状況

平成29年度における実質収支の状況は、次のとおりである。

区 分	平成29年度			平成28年度	対前年度比率
	一般会計	特別会計	計		
1 歳入総額	円 686,921,807,460	円 263,652,904,547	円 950,574,712,007	円 956,373,251,652	% 99.39
2 歳出総額	683,261,055,837	251,422,816,614	934,683,872,451	942,229,538,944	99.20
3 歳入歳出差引額	3,660,751,623	12,230,087,933	15,890,839,556	14,143,712,708	112.35
4 翌年度へ繰り越すべき財源	3,034,158,000	131,420,000	3,165,578,000	4,063,392,000	77.90
(1) 継続費通次繰越額	-	-	-	-	-
(2) 繰越明許費繰越額	3,034,158,000	131,420,000	3,165,578,000	4,063,392,000	77.90
(3) 事故繰越し繰越額	-	-	-	-	-
5 実質収支額	626,593,623	12,098,667,933	12,725,261,556	10,080,320,708	126.24
6 前年度実質収支額	625,755,307	9,454,565,401	10,080,320,708	11,866,523,373	84.95
7 単年度収支額	838,316	2,644,102,532	2,644,940,848	△1,786,202,665	-

歳入歳出差引額は、一般会計36億6,075万1,623円、特別会計122億3,008万7,933円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計6億2,659万3,623円、特別会計120億9,866万7,933円の黒字（14特別会計すべて黒字）となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計83万8,316円の黒字、特別会計26億4,410万2,532円の黒字となっている。

(3) 財政指標等（普通会計）

主要な財政指標等の推移は、次のとおりである。

○ 財政力指数等

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政力指数	0.47525	0.48433	0.50096	0.51755	0.52709
全国平均	0.46370	0.47338	0.49146	0.50540	0.51602
経常収支比率	91.4%	92.7%	93.2%	96.4%	96.3%
全国平均	93.0%	93.0%	93.4%	94.3%	94.2%
実質公債費比率	13.4%	12.8%	12.1%	11.4%	11.3%
全国平均	13.5%	13.1%	12.7%	11.9%	11.4%
自主財源比率	45.5%	47.5%	50.3%	49.5%	51.3%

(注) 「平成29年度」欄の全国平均は総務省の速報値。(財政力指数は単純平均、経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均)

○ 県債残高等

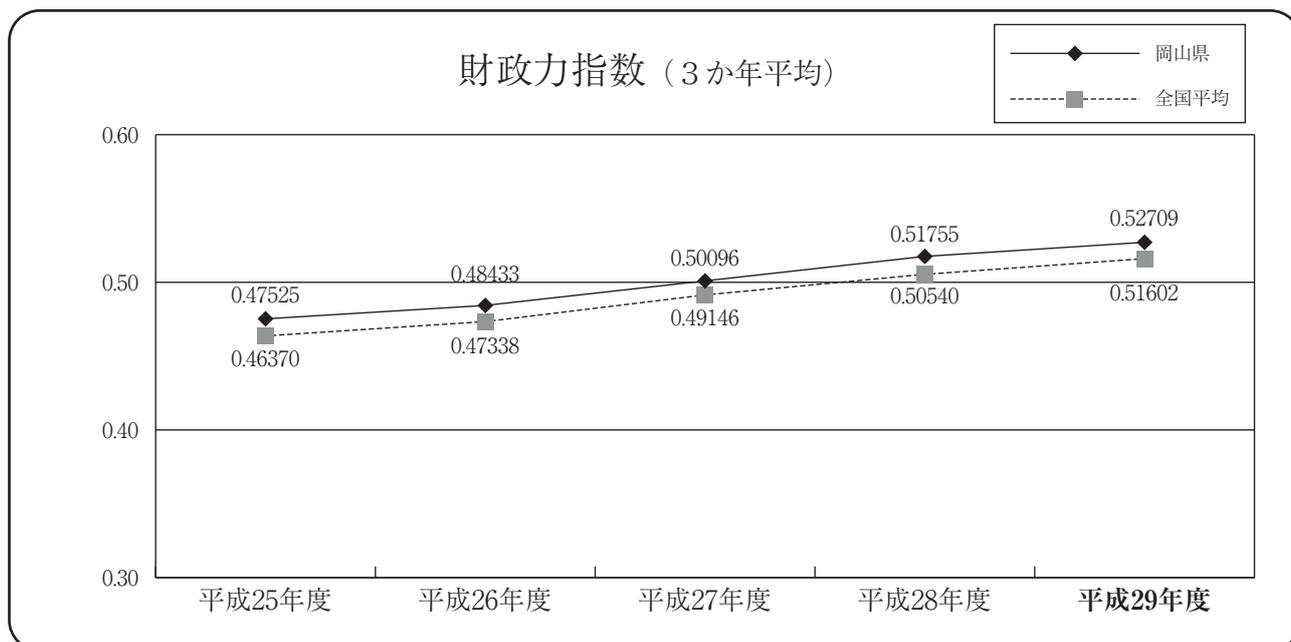
(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
県債残高	1,380,791,290	1,383,985,119	1,384,460,642	1,370,792,273	1,348,083,738
うち臨時財政対策債	458,286,881	495,480,089	520,452,125	533,370,518	541,562,613
うちその他県債	922,504,409	888,505,030	864,008,517	837,421,755	806,521,125
積立基金現在高	97,607,650	98,820,934	88,409,745	81,980,804	85,547,221
うち財政調整基金	21,539,902	26,343,040	23,887,021	19,091,182	17,689,245
債務負担行為額 (翌年度以降の支出予定額)	62,419,816	57,168,607	61,576,654	64,850,598	79,935,153

(注) 1. 県債残高は、後年度の償還等債務免除影響額を含まない。
2. 基金現在高は、出納整理期間中の積立・取崩後の額。(各年度5月31日現在)

① 財政力指数

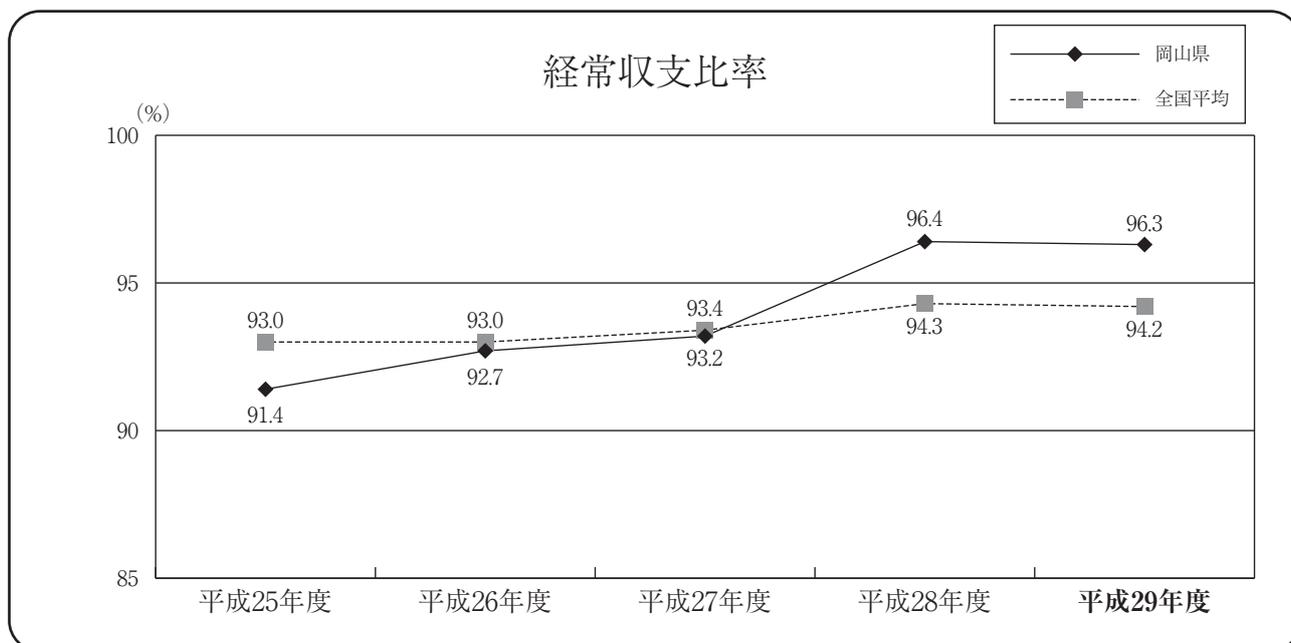
0.52709で、前年度に比べ0.00954ポイント改善した。



(注) 全国平均は単純平均で、平成29年度分は総務省の速報値。

② 経常収支比率

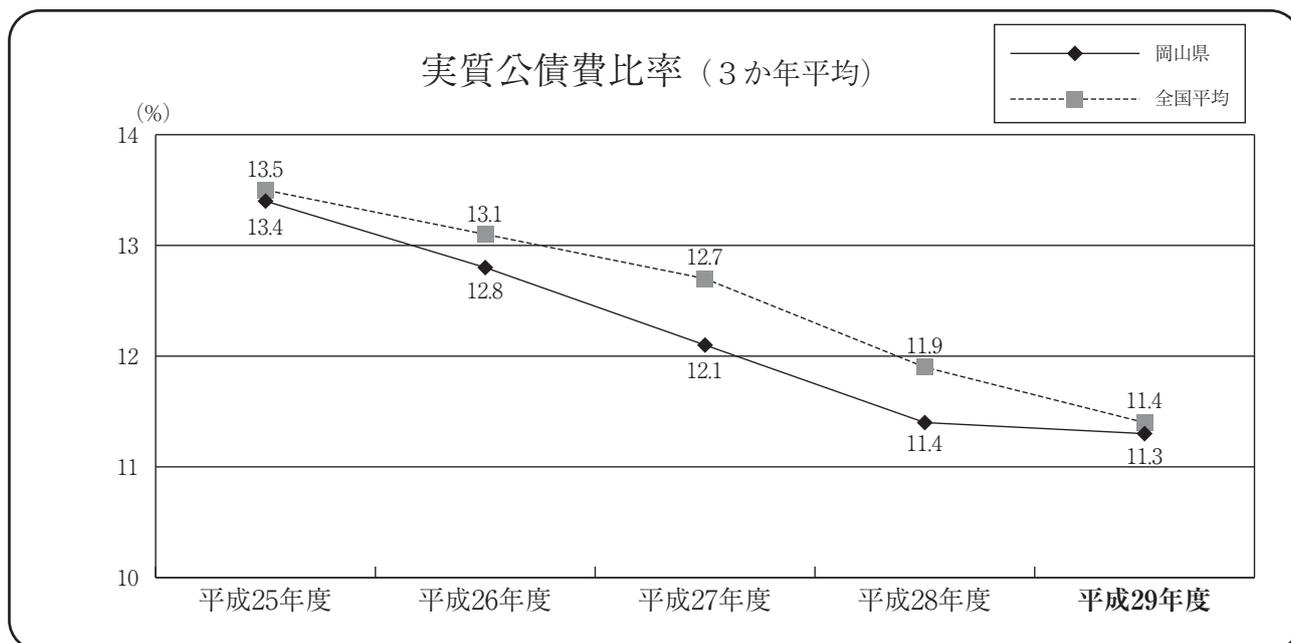
96.3%で、前年度に比べ0.1ポイント改善した。



(注) 全国平均は加重平均で、平成29年度分は総務省の速報値。

③ 実質公債費比率

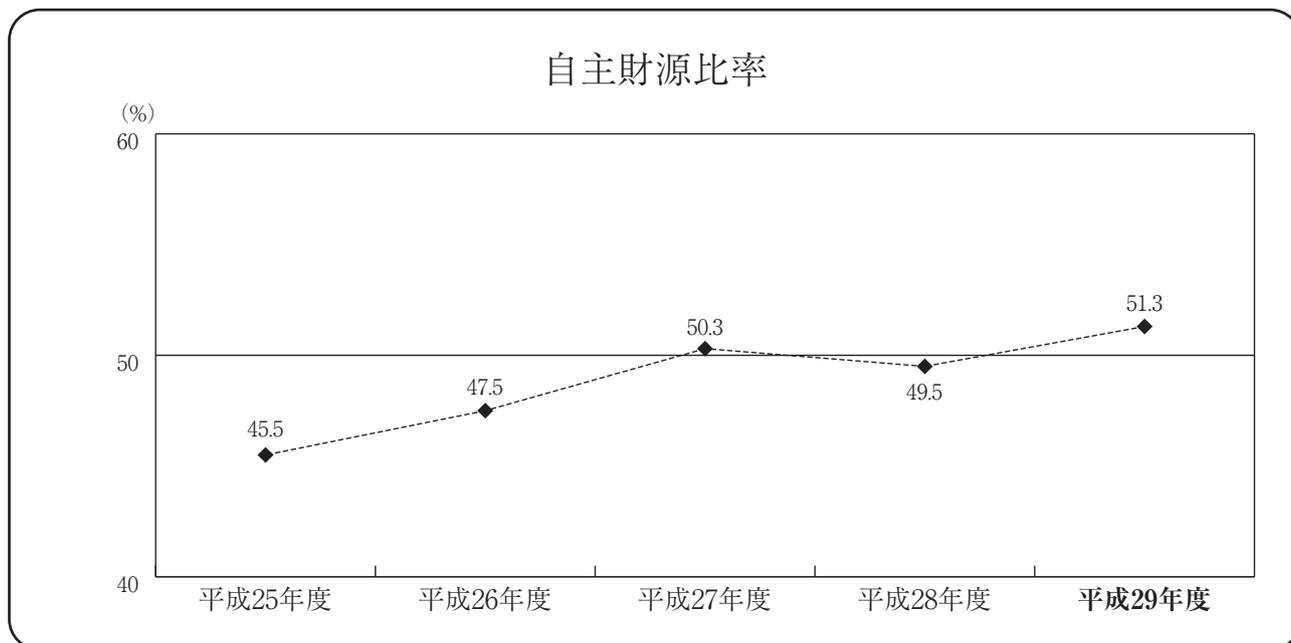
11.3%で、前年度に比べ0.1ポイント改善した。



(注) 全国平均は加重平均で、平成29年度分は総務省の速報値。

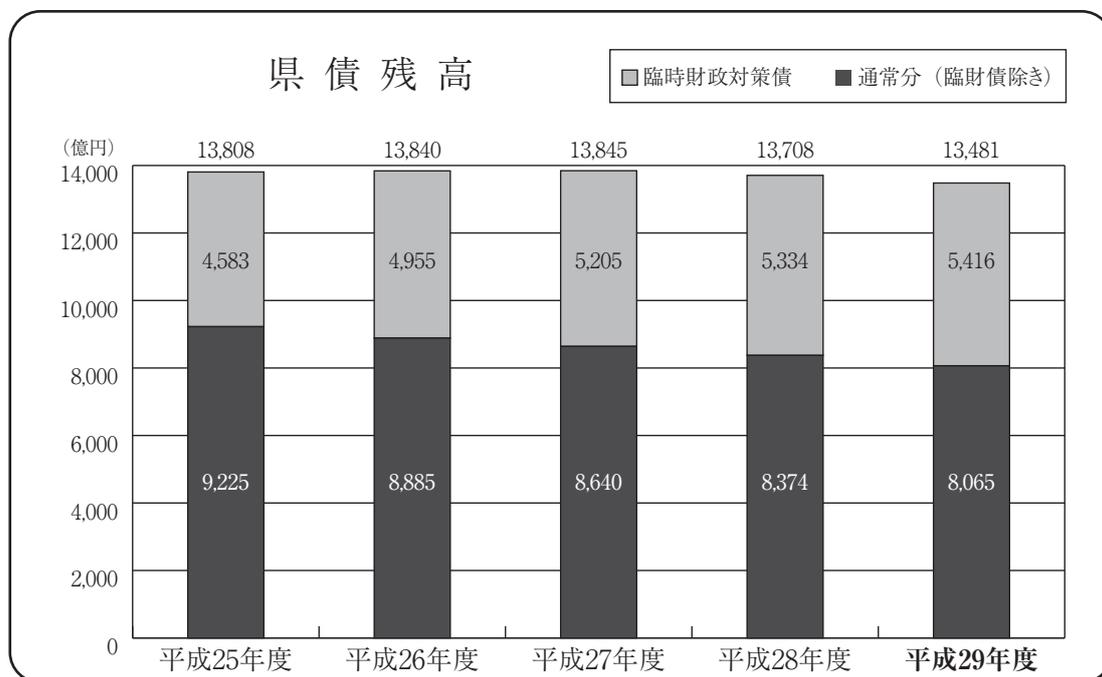
④ 自主財源比率

51.3%で、前年度に比べ1.8ポイント改善した。



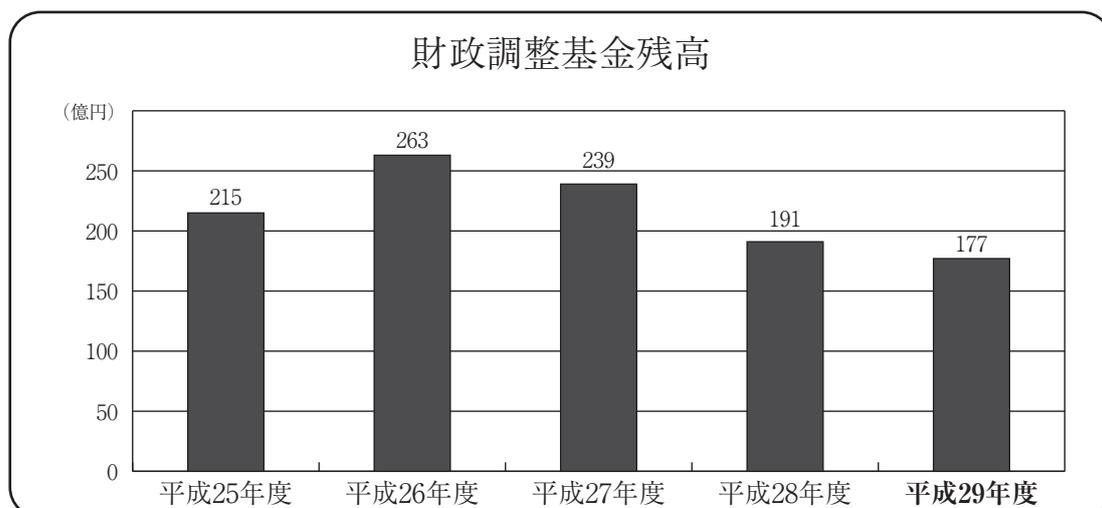
⑤ 県債残高

県債残高は1兆3,480億8,373万8千円（うち臨時財政対策債は5,415億6,261万3千円）で、前年度に比べ227億853万5千円（1.66%）減少した。



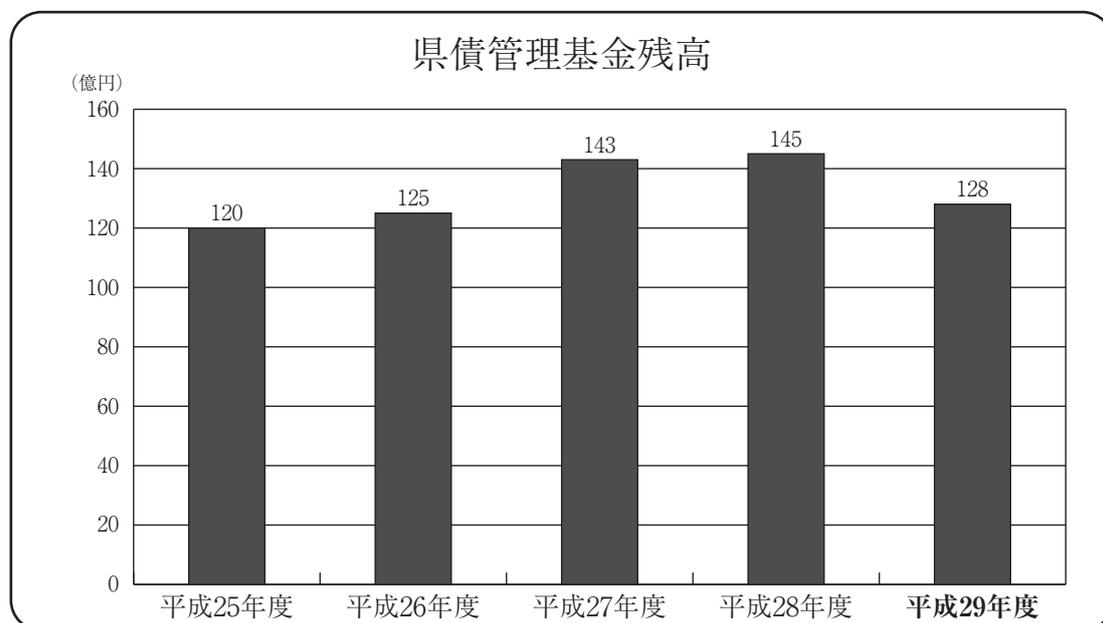
⑥ 財政調整基金残高

財政調整基金残高は176億8,924万5千円で、前年度に比べ14億193万7千円（7.34%）減少した。



⑦ 県債管理基金残高

県債管理基金残高（満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額は除く。）は127億7,623万1千円で、前年度に比べ16億8,868万4千円（11.67%）減少した。



⑧ 債務負担行為

債務負担行為により平成30年度以降に支出を予定している金額は799億3,515万3千円で、前年度に比べ150億8,455万5千円（23.26%）増加した。

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限 度 額	平成29年度 支 出 額	平成30年度以降 支 出 予 定 額
物件の購入等に係るもの	65,982,667	7,323,987	31,114,368
債務保証又は損失補償に係るもの	13,329,887,900	62,396	—
そ の 他	87,556,623	4,361,470	48,820,785
合 計	13,483,427,190	11,747,853	(79,935,153)

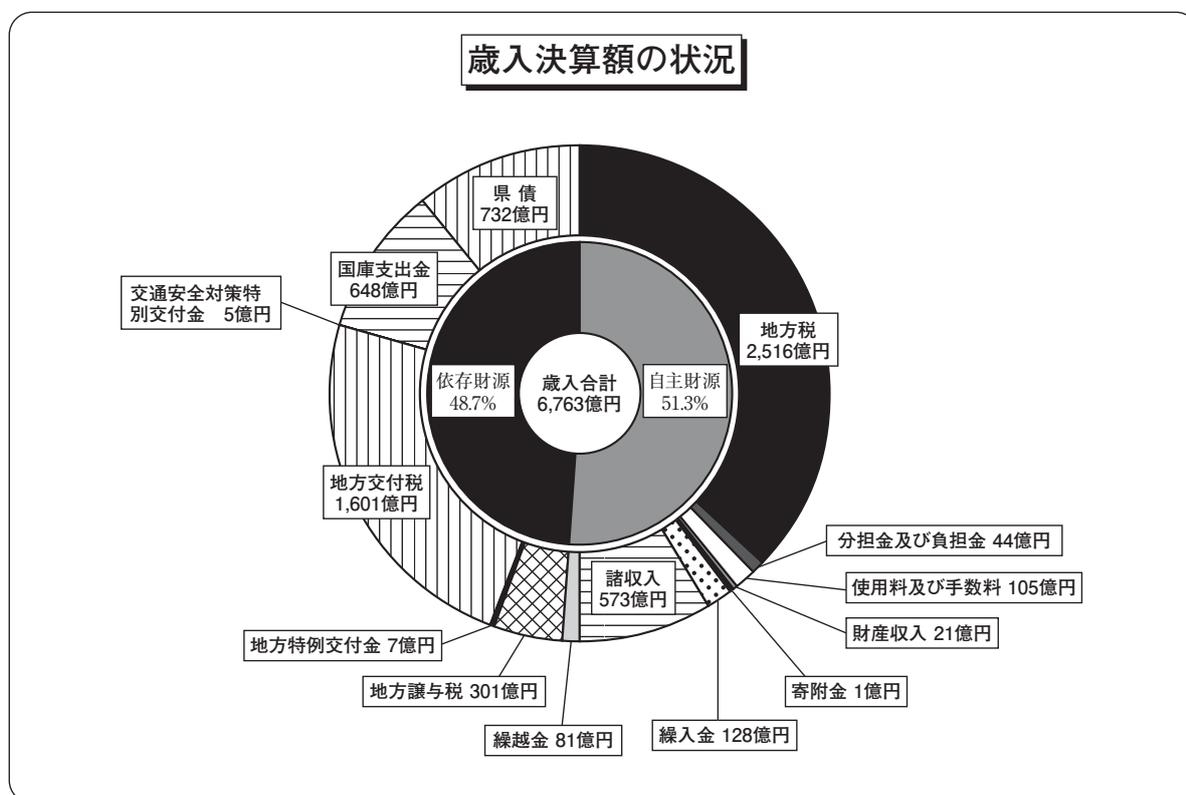
(注) 「債務保証又は損失補償に係るもの」欄の平成30年度以降支出予定額は、現段階で未定のため「—」としている。

⑨ 歳入決算額の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度		平成28年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	346,930,651	51.3	339,492,469	49.5	2.2
地方税	251,618,522	37.2	243,243,057	35.5	3.4
分担金及び負担金	4,386,323	0.6	6,412,985	0.9	△ 31.6
使用料及び手数料	10,526,488	1.6	10,534,003	1.5	△ 0.1
財産収入	2,087,810	0.3	1,915,448	0.3	9.0
寄附金	100,442	0.0	206,113	0.0	△ 51.3
繰入金	12,788,584	1.9	14,374,371	2.1	△ 11.0
諸収入	57,272,530	8.5	53,613,115	7.8	6.8
繰越金	8,149,952	1.2	9,193,377	1.4	△ 11.3
依存財源	329,374,388	48.7	346,327,376	50.5	△ 4.9
地方譲与税	30,103,560	4.4	29,174,639	4.2	3.2
地方特例交付金	687,940	0.1	780,240	0.1	△ 11.8
地方交付税	160,084,030	23.7	169,140,257	24.7	△ 5.4
交通安全対策特別交付金	468,814	0.1	517,203	0.1	△ 9.4
国庫支出金	64,780,844	9.6	69,907,626	10.2	△ 7.3
県債	73,249,200	10.8	76,807,411	11.2	△ 4.6
歳入合計	676,305,039	100.0	685,819,845	100.0	△ 1.4

地方税が84億円、諸収入が37億円増加した一方、地方交付税が91億円、国庫支出金が51億円減少したこと等により、自主財源は対前年度比2.2%増加し（構成比は51.3%）、依存財源は対前年度比4.9%減少した（構成比は48.7%）。

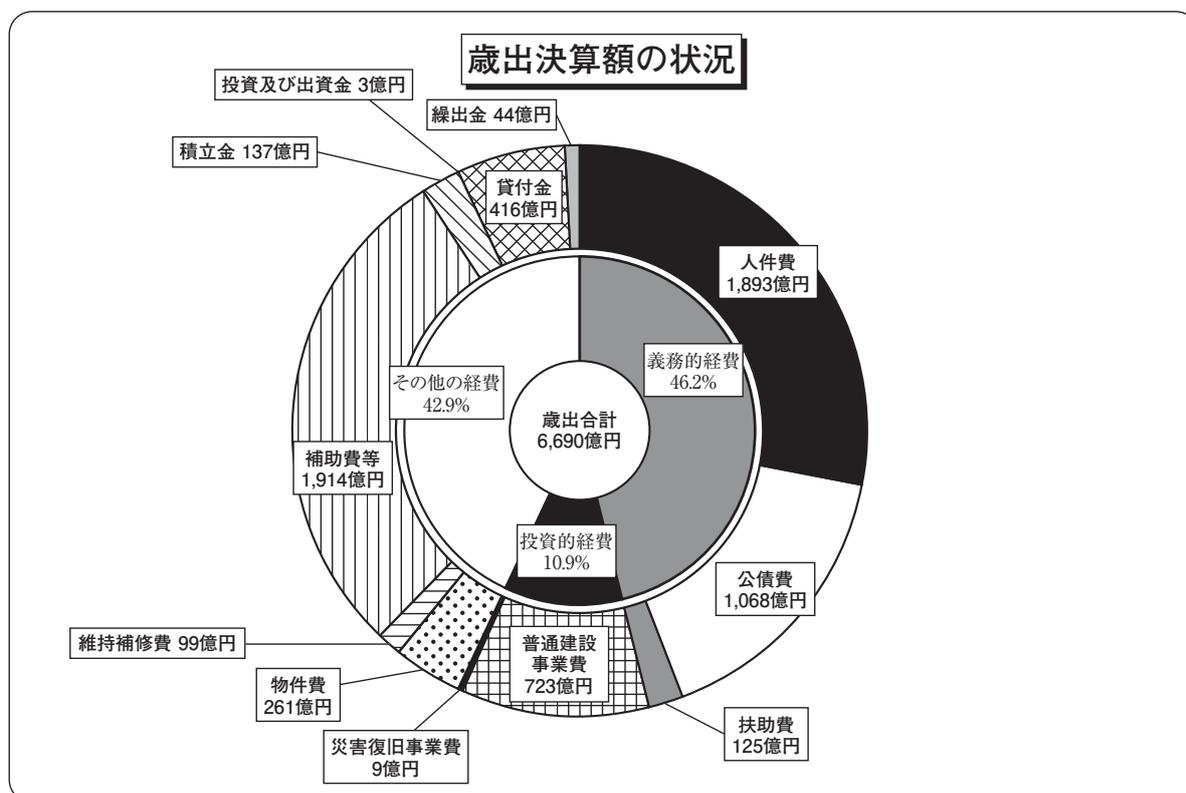


⑩ 歳出決算額（性質別）の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度		平成28年度		増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
義務的経費	308,614,075	46.2	336,403,263	49.6	△ 8.3
人件費	189,290,812	28.3	221,609,277	32.7	△ 14.6
公債費	106,794,206	16.0	102,520,032	15.1	4.2
扶助費	12,529,057	1.9	12,273,954	1.8	2.1
投資的経費	73,121,388	10.9	73,630,286	10.9	△ 0.7
普通建設事業費	72,261,862	10.8	73,260,827	10.8	△ 1.4
災害復旧事業費	859,526	0.1	369,459	0.1	132.6
その他の経費	287,294,715	42.9	267,636,344	39.5	7.3
物件費	26,080,748	3.9	26,087,570	3.9	△ 0.0
維持補修費	9,890,221	1.5	10,202,507	1.5	△ 3.1
補助費等	191,394,268	28.6	177,261,044	26.2	8.0
積立金	13,662,992	2.0	7,610,822	1.1	79.5
投資及び出資金	271,834	0.0	305,931	0.0	△ 11.1
貸付金	41,562,342	6.2	43,561,592	6.4	△ 4.6
繰出金	4,432,310	0.7	2,606,878	0.4	70.0
歳出合計	669,030,178	100.0	677,669,893	100.0	△ 1.3

「義務的経費」は、人件費が323億円減少したこと等により、対前年度比8.3%減少し、その構成比は46.2%、「投資的経費」は、普通建設事業費が10億円減少したこと等により、対前年度比0.7%減少し、その構成比は10.9%、「その他の経費」は、補助費等が141億円、積立金が61億円増加したこと等により、対前年度比7.3%増加し、その構成比は42.9%であった。



○ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされる。

○ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税、地方譲与税など毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

○ 実質公債費比率

平成18年度から新たに用いられることとなった起債管理の指標。

使途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の過去3か年の平均値。

○ 自主財源比率

地方税、使用料及び手数料、財産収入など、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入し得る財源が、歳入総額に占める割合であり、行政活動の自主性と安定性を測る指標。

○ 県債残高

・ 県債

県が、各種公共施設の整備などを行うために借り入れる資金であり、その償還が1会計年度を超えて行われるもの。

・ 臨時財政対策債

地方公共団体の財政収支の不足額を補てんするため、地方公共団体が発行することとされた特例地方債をいう。その元利償還金相当額の全額が、後年度において、地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっている。

○ 財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金。

○ 県債管理基金

県債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金。

○ 債務負担行為

数年度にわたる建設工事の翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為。

2 会計別決算の状況

(1) 一般会計

① 歳入

歳入決算の状況は、次のとおりである。

() は過納額で内数。

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 県 税	238,114,799,000	241,809,682,769	238,324,973,153 (290,850)	272,863,820	3,212,136,646	100.09	98.56
2 地方消費税清算金	69,045,942,000	69,045,647,641	69,045,647,641	-	-	100.00	100.00
3 地方譲与税	30,074,077,000	30,103,560,000	30,103,560,000	-	-	100.10	100.00
4 地方特例交付金	687,940,000	687,940,000	687,940,000	-	-	100.00	100.00
5 地方交付税	160,007,022,000	160,084,030,000	160,084,030,000	-	-	100.05	100.00
6 交通安全対策特別交付金	460,000,000	468,814,000	468,814,000	-	-	101.92	100.00
7 分担金及び負担金	4,189,469,000	4,370,896,296	4,370,896,296	-	-	104.33	100.00
8 使用料及び手数料	10,052,202,000	10,239,050,675	10,172,504,216	3,392,446	63,154,013	101.20	99.35
9 国庫支出金	72,977,673,000	64,776,794,244	64,776,794,244	-	-	88.76	100.00
10 財産収入	1,470,292,000	2,010,852,839	2,010,852,839	-	-	136.77	100.00
11 寄附金	96,528,000	100,441,555	100,441,555	-	-	104.05	100.00
12 繰入金	18,524,810,000	13,726,259,548	13,726,259,548 (13,400)	-	-	74.10	100.00
13 諸収入	15,866,374,000	16,483,544,344	15,661,647,661	208,131,205	613,778,878	98.71	95.01
14 県債	82,417,100,000	72,881,600,000	72,881,600,000	-	-	88.43	100.00
15 繰越金	4,505,847,000	4,505,846,307	4,505,846,307	-	-	100.00	100.00
平成29年度合計(A)	708,490,075,000	691,294,960,218	686,921,807,460 (304,250)	484,387,471	3,889,069,537	96.96	99.37
平成28年度合計(B)	719,740,620,000	701,508,173,840	696,449,926,004 (570,171)	391,437,797	4,667,380,210	96.76	99.28
増減(A)-(B)	△11,250,545,000	△10,213,213,622	△9,528,118,544 (△265,921)	92,949,674	△778,310,673	0.20	0.09

ア 予算現額7,084億9,007万5,000円に対し、収入済額は6,869億2,180万7,460円で、前年度に比べ95億2,811万8,544円(1.37%)減少し、対予算収入率は96.96%、対調定収入率は99.37%である。

増減の主なものは、諸収入が47億2,837万1,123円、地方消費税清算金が36億7,541万

5,945円増加した一方、地方交付税が90億5,622万7,000円、国庫支出金が51億3,083万1,155円、県債が34億8,260万円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は4億8,438万7,471円で、前年度に比べ9,294万9,674円（23.75%）増加している。

主なものは、県税2億7,286万3,820円、諸収入2億813万1,205円である。

ウ 収入未済額は38億8,906万9,537円で、前年度に比べ7億7,831万673円（16.68%）減少している。

主なものは、県税32億1,213万6,646円、諸収入6億1,377万8,878円である。

(款別の歳入状況)

第1款 県税

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	238,114,799,000	241,809,682,769	(290,850) 238,324,973,153	272,863,820	3,212,136,646	210,174,153	100.09	98.56
28	232,545,137,000	238,987,317,247	(563,797) 235,041,149,768	313,493,647	3,633,237,629	2,496,012,768	101.07	98.35
増 減	5,569,662,000	2,822,365,522	(△272,947) 3,283,823,385	△40,629,827	△421,100,983	△2,285,838,615	△0.98	0.21

(注) 金額欄中 () 内の額は、収入済額にあつては過納額を内数で示す。

ア 収入済額は2,383億2,497万3,153円で、前年度に比べ32億8,382万3,385円(1.40%)増加している。

増減の主なものは、譲渡割地方消費税が15億1,038万9,631円減少した一方、株式等譲渡所得割県民税が12億4,158万6,200円、軽油引取税が8億4,519万1,758円、個人県民税が8億3,096万2,706円、配当割県民税が7億8,727万3,353円、自動車取得税が7億3,990万3,300円増加したことによるものである。

譲渡割地方消費税の減は、平成28年度の税収が納期限の影響により膨らんでいた反動によるものである。

株式等譲渡所得割県民税の増は、株価上昇に伴う株式譲渡益の増加によるもの、軽油引取税の増は、通販の拡大に伴う物流の増加によるもの、個人県民税の増は、個人所得の増加及び徴収対策の成果によるもの、配当割県民税の増は、株・投資信託の配当の増加によるもの、自動車取得税の増は、新型車効果による乗用車販売の増加によるものである。

イ 不納欠損額は2億7,286万3,820円で、前年度に比べ4,062万9,827円(12.96%)減少している。

主なものは、個人県民税2億5万2,148円、自動車税3,568万4,224円である。

ウ 収入未済額は32億1,213万6,646円で、前年度に比べ4億2,110万9,983円(11.59%)減少している。

主なものは、個人県民税24億7,485万5,769円、軽油引取税3億3,129万4,162円、自動車

税1億5,907万3,595円である。

第2款 地方消費税清算金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	69,045,942,000	69,045,647,641	69,045,647,641	0	0	△294,359	100.00	100.00
28	65,369,821,000	65,370,231,696	65,370,231,696	0	0	410,696	100.00	100.00
増 減	3,676,121,000	3,675,415,945	3,675,415,945	0	0	△705,055	0.00	0.00

ア 収入済額は690億4,564万7,641円で、前年度に比べ36億7,541万5,945円（5.62%）増加している。

第3款 地方譲与税

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	30,074,077,000	30,103,560,000	30,103,560,000	0	0	29,483,000	100.10	100.00
28	29,522,167,000	29,174,639,000	29,174,639,000	0	0	△347,528,000	98.82	100.00
増 減	551,910,000	928,921,000	928,921,000	0	0	377,011,000	1.28	0.00

ア 収入済額は301億356万円で、前年度に比べ9億2,892万1,000円（3.18%）増加している。

増減の主なものは、地方揮発油譲与税が3,466万2,000円減少した一方、地方法人特別譲与税が9億7,943万7,000円増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	687,940,000	687,940,000	687,940,000	0	0	0	100.00	100.00
28	780,240,000	780,240,000	780,240,000	0	0	0	100.00	100.00
増 減	△92,300,000	△92,300,000	△92,300,000	0	0	0	0.00	0.00

ア 収入済額は6億8,794万円で、前年度に比べ9,230万円（11.83%）減少している。

第5款 地方交付税

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	160,007,022,000	160,084,030,000	160,084,030,000	0	0	77,008,000	100.05	100.00
28	169,102,616,000	169,140,257,000	169,140,257,000	0	0	37,641,000	100.02	100.00
増 減	△9,095,594,000	△9,056,227,000	△9,056,227,000	0	0	39,367,000	0.03	0.00

ア 収入済額は1,600億8,403万円で、前年度に比べ90億5,622万7,000円（5.35%）減少している。

第6款 交通安全対策特別交付金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	460,000,000	468,814,000	468,814,000	0	0	8,814,000	101.92	100.00
28	510,000,000	517,203,000	517,203,000	0	0	7,203,000	101.41	100.00
増 減	△50,000,000	△48,389,000	△48,389,000	0	0	1,611,000	0.51	0.00

ア 収入済額は4億6,881万4,000円で、前年度に比べ4,838万9,000円（9.36%）減少している。

第7款 分担金及び負担金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	4,189,469,000	4,370,896,296	4,370,896,296	0	0	181,427,296	104.33	100.00
28	6,253,606,000	6,332,066,471	6,332,066,471	0	0	78,460,471	101.25	100.00
増 減	△2,064,137,000	△1,961,170,175	△1,961,170,175	0	0	102,966,825	3.08	0.00

ア 収入済額は43億7,089万6,296円で、前年度に比べ19億6,117万175円（30.97%）減少している。

増減の主なものは、土木費負担金が1億9,081万6,134円増加した一方、農林水産業費負担金が21億5,546万9,309円減少したことによるものである。

土木費負担金の増は、河川改良費負担金の増等によるもの、農林水産業費負担金の減は、国営かんがい排水事業（岡山南部地区）の一括償還終了による減等によるものである。

第8款 使用料及び手数料

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	10,052,202,000	10,239,050,675	10,172,504,216	3,392,446	63,154,013	120,302,216	101.20	99.35
28	10,097,334,000	10,252,570,074	10,183,141,163	3,554,632	65,874,279	85,807,163	100.85	99.32
増 減	△45,132,000	△13,519,399	△10,636,947	△162,186	△2,720,266	34,495,053	0.35	0.03

ア 収入済額は101億7,250万4,216円で、前年度に比べ1,063万6,947円（0.10%）減少している。

増減の主なものは、土木使用料が3,843万7,295円、警察手数料が941万7,860円増加した一方、教育使用料が4,608万3,575円、総務使用料が1,112万9,145円減少したことによるものである。

土木使用料の増は、港湾使用料の増等によるもの、警察手数料の増は、警察行政手数料の増等によるものである。

教育使用料の減は、高等学校授業料の減等によるもの、総務使用料の減は、土地使用料の減等によるものである。

イ 不納欠損額は土木使用料339万2,446円で、前年度に比べ16万2,186円（4.56%）減少している。

ウ 収入未済額は6,315万4,013円で、前年度に比べ272万266円（4.13%）減少している。
主なものは、土木使用料6,301万1,973円である。

第9款 国庫支出金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	72,977,673,000	64,776,794,244	64,776,794,244	0	0	△8,200,878,756	88.76	100.00
28	79,176,746,000	69,907,625,399	69,907,625,399	0	0	△9,269,120,601	88.29	100.00
増 減	△6,199,073,000	△5,130,831,155	△5,130,831,155	0	0	1,068,241,845	0.47	0.00

ア 収入済額は647億7,679万4,244円で、前年度に比べ51億3,083万1,155円（7.34%）減少している。

増減の主なものは、農林水産業費国庫補助金が13億9,688万2,789円、民生費国庫補助金が12億7,003万2,788円増加した一方、教育費国庫負担金が74億7,430万7,231円、土木費国庫補助金が5億4,704万8,000円減少したことによるものである。

農林水産業費国庫補助金の増は、畜産振興費の増等によるもの、民生費国庫補助金の増は、国民健康保険指導費の増等によるものである。

教育費国庫負担金の減は、県費負担教職員の政令市への権限移譲に伴う小中学校教職員費の減等によるもの、土木費国庫補助金の減は、道路新設改良費の減等によるものである。

第10款 財産収入

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	1,470,292,000	2,010,852,839	2,010,852,839	0	0	540,560,839	136.77	100.00
28	1,451,031,000	1,798,213,904	1,798,213,904	0	0	347,182,904	123.93	100.00
増 減	19,261,000	212,638,935	212,638,935	0	0	193,377,935	12.84	0.00

ア 収入済額は20億1,085万2,839円で、前年度に比べ2億1,263万8,935円（11.83％）増加している。

これは主として、不動産売払収入が土地売払収入の増等により2億2,173万7,984円増加したことによるものである。

第11款 寄附金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	96,528,000	100,441,555	100,441,555	0	0	3,913,555	104.05	100.00
28	203,468,000	206,113,414	206,113,414	0	0	2,645,414	101.30	100.00
増 減	△106,940,000	△105,671,859	△105,671,859	0	0	1,268,141	2.75	0.00

ア 収入済額は1億44万1,555円で、前年度に比べ1億567万1,859円（51.27％）減少している。

これは主として、教育費寄附金が6,469万6,399円皆減、民生費寄附金が4,547万4,795円減少したことによるものである。

第12款 繰入金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	18,524,810,000	13,726,259,548	13,726,259,548	0	0	△4,798,550,452	74.10	100.00
28	22,382,478,000	15,264,221,220	15,264,221,220	0	0	△7,118,256,780	68.20	100.00
増 減	△3,857,668,000	△1,537,961,672	△1,537,961,672	0	0	2,319,706,328	5.90	0.00

ア 収入済額は137億2,625万9,548円で、前年度に比べ15億3,796万1,672円（10.08%）減少している。

これは、特別会計繰入金が9,086万7,824円増加した一方、基金繰入金が16億2,882万9,496円減少したことによるものである。

特別会計繰入金の増は、岡山県営電気事業会計繰入金の増等によるものである。

基金繰入金の減は、岡山県財政調整基金繰入金の減等によるものである。

第13款 諸収入

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	15,866,374,000	16,483,544,344	(13,400) 15,661,647,661	208,131,205	613,778,878	△204,726,339	98.71	95.01
28	11,166,528,000	11,975,927,984	(6,374) 10,933,276,538	74,389,518	968,268,302	△233,251,462	97.91	91.29
増 減	4,699,846,000	4,507,616,360	(7,026) 4,728,371,123	133,741,687	△354,489,424	28,525,123	0.80	3.72

(注) 金額欄中 () 内の額は、収入済額にあつては過納額を内数で示す。

ア 収入済額は156億6,164万7,661円で、前年度に比べ47億2,837万1,123円(43.25%)増加している。

増減の主なものは、収益事業収入が3億9,632万8,953円減少した一方、貸付金元利収入が43億3,740万8,529円、雑入が7億1,007万3,756円増加したことによるものである。

収益事業収入の減は、宝くじ収入の減によるものである。

貸付金元利収入の増は、きらめき岡山創成ファンド事業の財源として貸し付けていた資金が事業期間の終了により全額返還されたもの、雑入の増は、後期高齢者医療給付費負担金等返還金の増等によるものである。

イ 不納欠損額は2億813万1,205円で、前年度に比べ1億3,374万1,687円(179.79%)増加している。

主なものは、シュレッダーダスト撤去事業費負担金等の雑入1億4,151万5,419円、延滞金4,510万1,133円である。

ウ 収入未済額は6億1,377万8,878円で、前年度に比べ3億5,448万9,424円(36.61%)減少している。

主なものは、高等学校等奨学金貸付金元利収入1億9,239万3,052円、大学奨学金貸付金元利収入1億526万621円、延滞金8,989万7,397円である。

第14款 県債

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調整
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	82,417,100,000	72,881,600,000	72,881,600,000	0	0	△9,535,500,000	88.43	100.00
28	85,742,100,000	76,364,200,000	76,364,200,000	0	0	△9,377,900,000	89.06	100.00
増 減	△3,325,000,000	△3,482,600,000	△3,482,600,000	0	0	△157,600,000	△0.63	0.00

ア 収入済額は728億8,160万円で、前年度に比べ34億8,260万円（4.56%）減少している。

増減の主なものは、土木債が3億7,890万円、農林水産業債が2億8,210万円増加した一方、教育債が24億3,300万円、総務債が10億530万円、臨時財政対策債が9億330万円減少したことによるものである。

土木債の増は、河川事業費の増等によるもの、農林水産業債の増は、三徳園の施設整備を行った農業改良普及費の皆増等によるものである。

教育債の減は、教職員退職手当費の減等によるもの、総務債の減は、防災情報ネットワーク高度化事業費の減等によるもの、臨時財政対策債の減は、発行可能額の減によるものである。

第15款 繰越金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調整
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	4,505,847,000	4,505,846,307	4,505,846,307	0	0	△693	100.00	100.00
28	5,437,348,000	5,437,347,431	5,437,347,431	0	0	△569	100.00	100.00
増 減	△931,501,000	△931,501,124	△931,501,124	0	0	△124	0.00	0.00

ア 収入済額は45億584万6,307円で、前年度に比べ9億3,150万1,124円（17.13%）減少している。

② 歳 出

歳出決算の状況は、次のとおりである。

科 目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
1 議 会 費	円 1,523,471,000	円 1,434,467,529	円 -	円 -	円 -	円 89,003,471	% 94.16
2 総 務 費	40,531,818,000	39,440,386,388	405,793,000	-	405,793,000	685,638,612	97.31
3 民 生 費	108,789,220,000	106,758,584,412	475,325,000	-	475,325,000	1,555,310,588	98.13
4 衛 生 費	19,164,845,000	17,828,346,485	744,623,000	-	744,623,000	591,875,515	93.03
5 労 働 費	1,376,805,000	1,295,011,842	-	-	-	81,793,158	94.06
6 農林水産業費	38,038,263,000	34,917,758,565	2,820,937,000	-	2,820,937,000	299,567,435	91.80
7 商 工 費	8,545,374,000	8,359,377,757	-	-	-	185,996,243	97.82
8 土 木 費	74,909,144,000	59,586,186,448	15,139,043,000	-	15,139,043,000	183,914,552	79.54
9 警 察 費	45,863,488,000	45,637,608,465	-	-	-	225,879,535	99.51
10 教 育 費	146,795,489,000	146,020,184,642	212,267,000	-	212,267,000	563,037,358	99.47
11 災 害 復 旧 費	1,447,471,000	687,057,396	688,727,000	-	688,727,000	71,686,604	47.47
12 公 債 費	106,432,252,000	106,413,088,208	-	-	-	19,163,792	99.98
13 諸 支 出 金	114,891,909,000	114,882,997,700	-	-	-	8,911,300	99.99
14 予 備 費	180,526,000	-	-	-	-	180,526,000	-
平成29年度合計(A)	708,490,075,000	683,261,055,837	20,486,715,000	-	20,486,715,000	4,742,304,163	96.44
平成28年度合計(B)	719,740,620,000	691,944,079,697	22,776,670,000	-	22,776,670,000	5,019,870,303	96.14
増 減 (A)-(B)	△11,250,545,000	△8,683,023,860	△2,289,955,000	-	△2,289,955,000	△277,566,140	0.30

ア 予算現額7,084億9,007万5,000円に対し、支出済額は6,832億6,105万5,837円で、前年度に比べ86億8,302万3,860円（1.25%）減少し、執行率は96.44%である。

増減の主なものは、諸支出金が153億1,931万4,903円、公債費が40億7,756万4,769円、民生費が31億9,754万7,152円増加した一方、教育費が316億8,466万4,653円減少したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は繰越明許費204億8,671万5,000円で、前年度に比べ22億8,995万5,000円

(10.05%) 減少している。

繰越明許費の主なものは、土木費151億3,904万3,000円、農林水産業費28億2,093万7,000円、衛生費7億4,462万3,000円である。

ウ 不用額は47億4,230万4,163円で、前年度に比べ2億7,756万6,140円（5.53%）減少している。

主なものは、民生費15億5,531万588円、総務費6億8,563万8,612円、衛生費5億9,187万5,515円、教育費5億6,303万7,358円である。

(款別の歳出状況)

第1款 議会費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
29	1,523,471,000	1,434,467,529	0	0	0	89,003,471	94.16
28	1,543,993,000	1,466,870,267	0	0	0	77,122,733	95.00
増 減	△20,522,000	△32,402,738	0	0	0	11,880,738	△0.84

ア 支出済額は14億3,446万7,529円で、議会運営費の減等により、前年度に比べ3,240万2,738円(2.21%)減少している。

イ 不用額は議会運営費等8,900万3,471円となっている。

第2款 総務費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
29	40,531,818,000	39,440,386,388	405,793,000	0	405,793,000	685,638,612	97.31
28	42,170,600,000	40,450,656,338	696,931,000	0	696,931,000	1,023,012,662	95.92
増 減	△1,638,782,000	△1,010,269,950	△291,138,000	0	△291,138,000	△337,374,050	1.39

ア 支出済額は394億4,038万6,388円で、前年度に比べ10億1,026万9,950円(2.50%)減少している。

増減の主なものは、財政管理費が32億2,921万5,685円増加した一方、諸費が13億6,101

万7,398円、環境対策費が7億7,729万9,329円、参議院議員選挙費が7億4,483万4,026円、地方創生加速化事業費が6億8,229万9,490円、県知事選挙費が6億4,542万5,887円減少したことによるものである。

財政管理費の増は、職員退職手当基金積立金の増等によるものである。

諸費の減は、国庫支出金返納金の減等によるもの、環境対策費の減は、地球環境保全推進事業費の減等によるもの、地方創生加速化事業費の減は、事業終了によるものである。

イ 繰越明許費は4億579万3,000円で、主なものは、財産管理費2億1,667万9,000円、地域政策費1億3,968万8,000円である。

ウ 不用額は6億8,563万8,612円で、主なものは、一般管理費2億6,760万9,386円、財産管理費5,796万6,784円、地域政策費5,249万8,008円である。

第3款 民生費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
29	108,789,220,000	106,758,584,412	475,325,000	0	475,325,000	1,555,310,588	98.13
28	105,564,003,000	103,561,037,260	429,063,000	0	429,063,000	1,573,902,740	98.10
増 減	3,225,217,000	3,197,547,152	46,262,000	0	46,262,000	△18,592,152	0.03

ア 支出済額は1,067億5,858万4,412円で、前年度に比べ31億9,754万7,152円（3.09%）増加している。

増減の主なものは、児童福祉総務費が2億5,766万2,753円減少した一方、国民健康保険指導費が11億5,227万7,607円、児童措置費が9億5,857万4,955円、老人福祉費が9億333万1,757円増加したことによるものである。

児童福祉総務費の減は、安心こども基金事業費の減等によるものである。

国民健康保険指導費の増は、国民健康保険財政安定化基金積立金の増等によるもの、児童措置費の増は、子ども・子育て支援新制度給付費の増等によるもの、老人福祉費の増は、

介護給付費負担金の増等によるものである。

イ 繰越明許費は4億7,532万5,000円で、主なものは、老人福祉費3億1,518万円、障害者福祉費1億4,463万9,000円である。

ウ 不用額は15億5,531万588円で、主なものは、国民健康保険指導費5億6,138万3,924円、児童福祉総務費3億4,525万1,997円、障害者福祉費3億928万8,657円、児童措置費1億2,909万7,534円である。

第4款 衛生費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
29	19,164,845,000	17,828,346,485	744,623,000	0	744,623,000	591,875,515	93.03
28	19,507,130,000	17,627,614,631	1,257,408,000	0	1,257,408,000	622,107,369	90.36
増 減	△342,285,000	200,731,854	△512,785,000	0	△512,785,000	△30,231,854	2.67

ア 支出済額は178億2,834万6,485円で、前年度に比べ2億73万1,854円（1.14%）増加している。

増減の主なものは、環境衛生指導費が3億6,913万4,544円、公衆衛生総務費が6,499万2,361円減少した一方、医務費が5億2,287万8,640円、予防費が1億600万9,789円増加したことによるものである。

環境衛生指導費の減は、広域水道整備促進費の減等によるもの、公衆衛生総務費の減は、原爆被爆者対策費の減等によるものである。

医務費の増は、地域医療介護総合確保事業費の増等によるもの、予防費の増は、難病医療費の増等によるものである。

イ 繰越明許費は7億4,462万3,000円で、全て医務費である。

ウ 不用額は5億9,187万5,515円で、主なものは、医務費1億6,900万6,451円、予防費1億4,224万1,534円、公衆衛生総務費1億3,786万4,689円である。

第5款 労働費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
29	1,376,805,000	1,295,011,842	0	0	0	81,793,158	94.06
28	1,467,884,000	1,334,595,142	0	0	0	133,288,858	90.92
増 減	△91,079,000	△39,583,300	0	0	0	△51,495,700	3.14

ア 支出済額は12億9,501万1,842円で、前年度に比べ3,958万3,300円（2.97%）減少している。

増減の主なものは、労政総務費が2,532万8,849円増加した一方、職業訓練校費が5,925万708円減少したことによるものである。

労政総務費の増は、若年労働者等雇用対策費の増等によるもの、職業訓練校費の減は、人材育成訓練費の減等によるものである。

イ 不用額は8,179万3,158円で、主なものは、職業訓練校費5,931万607円である。

第6款 農林水産業費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
29	38,038,263,000	34,917,758,565	2,820,937,000	0	2,820,937,000	299,567,435	91.80
28	41,091,563,000	36,202,964,415	4,696,441,000	0	4,696,441,000	192,157,585	88.10
増 減	△3,053,300,000	△1,285,205,850	△1,875,504,000	0	△1,875,504,000	107,409,850	3.70

ア 支出済額は349億1,775万8,565円で、前年度に比べ12億8,520万5,850円（3.55%）

減少している。

増減の主なものは、畜産振興費が14億6,326万2,251円増加した一方、農地総務費が20億9,254万2,355円、森林整備費が5億499万3,790円減少したことによるものである。

畜産振興費の増は、畜産経営安定化推進事業費の増等によるものである。

農地総務費の減は、国営事業負担金の減等によるもの、森林整備費の減は、造林補助事業費の減等によるものである。

イ 繰越明許費は28億2,093万7,000円で、主なものは、森林整備費9億30万7,000円、農地防災事業費5億8,011万円、林業総務費4億6,429万7,000円である。

ウ 不用額は2億9,956万7,435円で、主なものは、林業総務費7,443万8,051円、森林整備費4,573万6,875円、林業振興指導費4,538万8,955円である。

第7款 商工費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
29	8,545,374,000	8,359,377,757	0	0	0	185,996,243	97.82
28	7,469,854,000	7,282,808,275	61,346,000	0	61,346,000	125,699,725	97.50
増 減	1,075,520,000	1,076,569,482	△61,346,000	0	△61,346,000	60,296,518	0.32

ア 支出済額は83億5,937万7,757円で、前年度に比べ10億7,656万9,482円（14.78%）増加している。

増減の主なものは、商業総務費が4,031万2,382円減少した一方、工鉱業総務費が7億9,082万4,927円、中小企業振興費が3億575万7,255円増加したことによるものである。

商業総務費の減は、産業労働総合対策費の減等である。

工鉱業総務費の増は、企業誘致等対策費の増等によるもの、中小企業振興費の増は、中小企業経営革新支援事業費の増等によるものである。

イ 不用額は1億8,599万6,243円で、主なものは、工鉱業総務費5,299万6,080円、工業技術

センター費5,274万1,607円である。

第8款 土木費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
29	円 74,909,144,000	円 59,586,186,448	円 15,139,043,000	円 0	円 15,139,043,000	円 183,914,552	% 79.54
28	72,610,025,000	57,697,807,037	14,823,126,000	0	14,823,126,000	89,091,963	79.46
増 減	2,299,119,000	1,888,379,411	315,917,000	0	315,917,000	94,822,589	0.08

ア 支出済額は595億8,618万6,448円で、前年度に比べ18億8,837万9,411円（3.27%）増加している。

増減の主なものは、防災・減災等緊急対策事業費が7億8,087万6,137円皆減した一方、港湾建設費が13億7,468万8,927円、河川改良費が5億5,883万3,765円、土木事業調整費が2億3,416万9,769円、空港管理費が2億3,292万2,082円、住宅建設費が1億8,333万8,121円増加したことによるものである。

防災・減災等緊急対策事業費の減は、事業の終了によるものである。

港湾建設費の増は、港湾整備事業特別会計繰出金の皆増等によるもの、河川改良費の増は、えん堤整備事業費の増等によるもの、土木事業調整費の増は、単県公共土木事業費の増等によるもの、空港管理費の増は、大型化学消防車の更新に伴う岡山空港運営費の増等によるもの、住宅建設費の増は、県営住宅建設費の増等によるものである。

イ 繰越明許費は151億3,904万3,000円で、主なものは、道路新設改良費90億7,287万5,000円、河川改良費22億4,351万2,000円、砂防費17億1,354万3,000円である。

ウ 不用額は1億8,391万4,552円で、主なものは、道路新設改良費1億576万211円、住宅建設費1,006万7,313円である。

第9款 警察費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
29	45,863,488,000	45,637,608,465	0	0	0	225,879,535	99.51
28	46,517,166,000	46,321,278,783	0	0	0	195,887,217	99.58
増 減	△653,678,000	△683,670,318	0	0	0	29,992,318	△0.07

ア 支出済額は456億3,760万8,465円で、前年度に比べ6億8,367万318円（1.48%）減少している。

これは主として、警察本部費が5億2,640万1,589円、警察施設費が1億1,567万7,284円減少したことによるものである。

警察本部費の減は、退職手当費の減等によるもの、警察施設費の減は、警察本部庁舎車庫整備事業費の減等によるものである。

イ 不用額は2億2,587万9,535円で、主なものは、警察本部費1億7,576万4,702円である。

第10款 教育費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
29	146,795,489,000	146,020,184,642	212,267,000	0	212,267,000	563,037,358	99.47
28	178,993,916,000	177,704,849,295	580,562,000	0	580,562,000	708,504,705	99.28
増 減	△32,198,427,000	△31,684,664,653	△368,295,000	0	△368,295,000	△145,467,347	0.19

ア 支出済額は1,460億2,018万4,642円で、前年度に比べ316億8,466万4,653円（17.83%）

減少している。

増減の主なものは、特別支援学校建設費が2億7,746万5,824円、私学振興費が1億6,088万8,998円増加した一方、小学校教職員費が177億5,571万3,517円、中学校教職員費が103億8,642万4,187円、教職員人事費が40億7,544万2,995円減少したことによるものである。

特別支援学校建設費の増は、特別支援学校環境整備費の増によるもの、私学振興費の増は、私学助成費の増等によるものである。

小学校教職員費、中学校教職員費、教職員人事費の減は、県費負担教職員の政令市への権限移譲に伴う教職員給与費、退職手当費等の減によるものである。

イ 繰越明許費は2億1,226万7,000円で、高等学校建設費である。

ウ 不用額は5億6,303万7,358円で、主なものは、教職員人事費9,576万3,313円、中学校教職員費7,881万7,776円、体育振興費6,047万882円、小学校教職員費5,654万4,123円である。

第11款 災害復旧費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
29	1,447,471,000	687,057,396	688,727,000	0	688,727,000	71,686,604	47.47
28	628,709,000	394,392,018	231,793,000	0	231,793,000	2,523,982	62.73
増 減	818,762,000	292,665,378	456,934,000	0	456,934,000	69,162,622	△15.26

ア 支出済額は6億8,705万7,396円で、前年度に比べ2億9,266万5,378円(74.21%)増加している。

これは主として、土木施設災害復旧費が1億8,870万8,474円、農地農業用施設災害復旧費が1億1,813万3,864円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費は6億8,872万7,000円で、農地農業用施設災害復旧費が4億3,737万6,000円、土木施設災害復旧費が2億3,045万2,000円である。

ウ 不用額は7,168万6,604円で、主なものは、農地農業用施設災害復旧費6,812万3,011円である。

第12款 公債費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
29	106,432,252,000	106,413,088,208	0	0	0	19,163,792	99.98
28	102,341,315,000	102,335,523,439	0	0	0	5,791,561	99.99
増 減	4,090,937,000	4,077,564,769	0	0	0	13,372,231	△0.01

ア 支出済額は1,064億1,308万8,208円で、前年度に比べ40億7,756万4,769円(3.98%)増加している。

増減の主なものは、利子が12億1,538万5,473円減少した一方、元金が52億8,180万2,744円増加したことによるものである。

利子の減は、特別会計への繰出金の減等によるものであり、元金の増は、特別会計への繰出金の増によるものである。

イ 不用額は1,916万3,792円で、主なものは、利子1,337万3,282円である。

ウ 支出済額のうち、他の款に計上すべき額5,658万5,635円が誤って計上されていた。なお、特定財源が充当されていたことから、実質公債費比率等の財政指標には影響しない。

第13款 諸支出金

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
29	114,891,909,000	114,882,997,700	0	0	0	8,911,300	99.99
28	99,650,180,000	99,563,682,797	0	0	0	86,497,203	99.91
増 減	15,241,729,000	15,319,314,903	0	0	0	△77,585,903	0.08

ア 支出済額は1,148億8,299万7,700円で、前年度に比べ153億1,931万4,903円(15.39%)増加している。

増減の主なものは、地方消費税清算金が14億1,622万6,055円減少した一方、個人県民税所得割交付金が125億1,663万1,000円皆増、地方消費税交付金が18億3,547万5,000円、株式等譲渡所得割交付金が7億4,175万9,000円、軽油引取税交付金が5億1,440万7,000円、配当割交付金が4億5,146万6,000円増加したことによるものである。

イ 不用額は891万1,300円で、主なものは、配当割交付金409万4,000円である。

第14款 予備費

年 度	当初予算額	充用額	予算現額(不用額)
29	200,000,000 円	19,474,000 円	180,526,000 円
28	200,000,000	15,718,000	184,282,000
増 減	0	3,756,000	△3,756,000

ア 充用額は1,947万4,000円で、前年度に比べ375万6,000円増加している。

主なものは、水島港国際コンテナターミナルで発見されたヒアリ対策経費である。

(2) 特別会計

① 歳入

1 4 特別会計の歳入合計額の状況は、次のとおりである。

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	252,513,882,000	264,188,024,716	263,652,904,547	47,700	535,072,469	11,139,022,547	104.41	99.80
28	251,334,891,000	260,491,928,569	259,923,325,648	1,233,891	567,369,030	8,588,434,648	103.42	99.78
増 減	1,178,991,000	3,696,096,147	3,729,578,899	△1,186,191	△32,296,561	2,550,587,899	0.99	0.02

ア 予算現額2,525億1,388万2,000円に対し、収入済額は2,636億5,290万4,547円で、前年度に比べ37億2,957万8,899円（1.43%）増加し、対予算収入率は104.41%、対調定収入率は99.80%である。

増減の主なものは、造林事業等特別会計が13億8,577万2,918円、内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計が6億4,838万1,229円減少した一方、港湾整備事業特別会計が24億4,241万9,989円、公債管理特別会計が21億7,930万365円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は4万7,700円で、これは、港湾整備事業特別会計である。

ウ 収入未済額は5億3,507万2,469円で、主なものは、中小企業支援資金貸付金特別会計5億795万9,057円、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計2,562万2,792円である。

また、収入未済額は、前年度に比べ3,229万6,561円（5.69%）減少している。

② 歳 出

1 4 特別会計の歳出合計額の状況は、次のとおりである。

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
29	円 252,513,882,000	円 251,422,816,614	円 838,570,000	円 0	円 838,570,000	円 252,495,386	% 99.57
28	251,334,891,000	250,285,459,247	763,244,000	0	763,244,000	286,187,753	99.58
増 減	1,178,991,000	1,137,357,367	75,326,000	0	75,326,000	△33,692,367	△0.01

ア 予算現額2,525億1,388万2,000円に対し、支出済額は2,514億2,281万6,614円で、前年度に比べ11億3,735万7,367円（0.45%）増加し、執行率は99.57%である。

これは主として、造林事業等特別会計が13億9,213万5,297円減少した一方、公債管理特別会計が21億7,930万365円増加したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は8億3,857万円で、前年度に比べ7,532万6,000円（9.87%）増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費であり、流域下水道事業特別会計5億2,639万9,000円、港湾整備事業特別会計2億4,700万円、公共用地等取得事業特別会計3,407万1,000円、県営食肉地方卸売市場特別会計3,110万円である。

ウ 不用額は2億5,249万5,386円で、主なものは、流域下水道事業特別会計8,222万4,417円、収入証紙等特別会計6,365万9,608円である。

③ 各特別会計の決算状況

1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	80,833,000	195,271,491	169,648,699	0	25,622,792	88,815,699	209.88	86.88
28	87,632,000	194,374,195	163,518,539	1,092,531	29,763,125	75,886,539	186.60	84.13
増減	△6,799,000	897,296	6,130,160	△1,092,531	△4,140,333	12,929,160	23.28	2.75

ア 収入済額は1億6,964万8,699円で、前年度に比べ613万160円（3.75%）増加している。

これは主として、母子福祉資金貸付金違約金が115万5,792円減少した一方、繰越金が649万7,544円増加したことによるものである。

イ 収入未済額は2,562万2,792円で、主に貸付金元利収入及び違約金であり、前年度に比べ414万333円（13.91%）減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
29	80,833,000	60,993,292	0	0	0	19,839,708	75.46
28	87,632,000	59,551,695	0	0	0	28,080,305	67.96
増減	△6,799,000	1,441,597	0	0	0	△8,240,597	7.50

ア 支出済額は6,099万3,292円で、前年度に比べ144万1,597円（2.42%）増加している。

これは、母子父子寡婦福祉資金貸付金が増加したことによるものである。

イ 不用額は、貸付金1,983万9,708円である。

2) 県営食肉地方卸売市場特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	1,336,722,000	1,306,985,651	1,306,985,651	0	0	△29,736,349	97.78	100.00
28	1,343,086,000	1,335,807,944	1,335,807,944	0	0	△7,278,056	99.46	100.00
増減	△6,364,000	△28,822,293	△28,822,293	0	0	△22,458,293	△1.68	0.00

ア 収入済額は13億698万5,651円で、前年度に比べ2,882万2,293円（2.16%）減少している。

これは主として、一般会計繰入金が2,760万7,348円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
29	1,336,722,000	1,303,163,034	31,100,000	0	31,100,000	2,458,966	97.49
28	1,343,086,000	1,332,853,127	8,208,000	0	8,208,000	2,024,873	99.24
増減	△6,364,000	△29,690,093	22,892,000	0	22,892,000	434,093	△1.75

ア 支出済額は13億316万3,034円で、職員定数の減に伴う人件費等の減少により、前年度に比べ2,969万93円（2.23%）減少している。

イ 繰越明許費は、関係者等との調整難航に伴うもの3,110万円である。

ウ 不用額は245万8,966円となっている。

3) 造林事業等特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	42,118,244,000	42,135,115,388	42,135,115,388	0	0	16,871,388	100.04	100.00
28	43,510,073,000	43,520,888,306	43,520,888,306	0	0	10,815,306	100.02	100.00
増 減	△1,391,829,000	△1,385,772,918	△1,385,772,918	0	0	6,056,082	0.02	0.00

ア 収入済額は421億3,511万5,388円で、前年度に比べ13億8,577万2,918円（3.18%）減少している。

これは主として、おかやまの森整備公社への貸付金償還金が13億9,700万円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	%	
29	42,118,244,000	42,117,175,884	0	0	0	1,068,116	100.00
28	43,510,073,000	43,509,311,181	0	0	0	761,819	100.00
増 減	△1,391,829,000	△1,392,135,297	0	0	0	306,297	0.00

ア 支出済額は421億1,717万5,884円で、前年度に比べ13億9,213万5,297円（3.20%）減少している。

これは主として、おかやまの森整備公社への貸付金が減少したことによるものである。

イ 不用額は106万8,116円で、主なものは、県営林費106万7,028円である。

4) 林業改善資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	790,057,000	962,177,114	962,177,114	0	0	172,120,114	121.79	100.00
28	751,532,000	974,876,538	974,876,538	0	0	223,344,538	129.72	100.00
増減	38,525,000	△12,699,424	△12,699,424	0	0	△51,224,424	△7.93	0.00

ア 収入済額は9億6,217万7,114円で、前年度に比べ1,269万9,424円（1.30%）減少している。

これは主として、繰越金が1,175万9,715円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
29	790,057,000	789,263,754	0	0	0	793,246	99.90
28	751,532,000	751,201,854	0	0	0	330,146	99.96
増減	38,525,000	38,061,900	0	0	0	463,100	△0.06

ア 支出済額は7億8,926万3,754円で、前年度に比べ3,806万1,900円（5.07%）増加している。

これは主として、林業改善資金貸付金が3,839万2,510円増加したことによるものである。

イ 不用額は79万3,246円である。

5) 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	8,732,000	281,155,416	280,879,776	0	275,640	272,147,776	3,216.67	99.90
28	7,469,000	245,006,418	244,714,778	0	291,640	237,245,778	3,276.41	99.88
増減	1,263,000	36,148,998	36,164,998	0	△16,000	34,901,998	△59.74	0.02

ア 収入済額は2億8,087万9,776円で、前年度に比べ3,616万4,998円（14.78%）増加している。

これは主として、沿岸漁業改善資金貸付金元利収入が480万円減少した一方、繰越金が4,071万7,381円増加したことによるものである。

イ 収入未済額は27万5,640円である。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
29	8,732,000	8,319,307	0	0	0	412,693	95.27
28	7,469,000	7,334,427	0	0	0	134,573	98.20
増減	1,263,000	984,880	0	0	0	278,120	△2.93

ア 支出済額は831万9,307円で、前年度に比べ98万4,880円（13.43%）増加している。

これは、沿岸漁業改善資金貸付金が増加したことによるものである。

イ 不用額は41万2,693円である。

6) 中小企業支援資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	1,267,994,000	3,742,315,464	3,234,356,407	0	507,959,057	1,966,362,407	255.08	86.43
28	1,309,285,000	3,842,584,384	3,306,484,269	0	536,100,115	1,997,199,269	252.54	86.05
増減	△41,291,000	△100,268,920	△72,127,862	0	△28,141,058	△30,836,862	2.54	0.38

ア 収入済額は32億3,435万6,407円で、前年度に比べ7,212万7,862円（2.18%）減少している。

これは主として、創業・経営革新等設備貸与資金貸付金元利収入が2億4,910万9,685円増加した一方、繰越金が2億8,677万761円、県債が2,671万1,000円減少したことによるものである。

イ 収入未済額は5億795万9,057円で、これは、中小企業支援資金貸付金に係る元利収入5億758万7,397円及び違約金37万1,660円であり、前年度に比べ2,814万1,058円（5.25%）減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
29	1,267,994,000	1,234,310,537	0	0	0	33,683,463	97.34
28	1,309,285,000	1,301,271,371	0	0	0	8,013,629	99.39
増減	△41,291,000	△66,960,834	0	0	0	25,669,834	△2.05

ア 支出済額は12億3,431万537円で、前年度に比べ6,696万834円（5.15%）減少している。

これは主として、創業・経営革新等設備貸与資金貸付金が1億2,468万685円増加した一方、小規模企業者等設備導入資金貸付金が1億254万5,794円、新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金が7,657万2,543円減少したことによるものである。

イ 不用額は3,368万3,463円で、主なものは、新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金2,671万228円である。

7) 内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	2,042,127,000	2,040,911,731	2,040,911,731	0	0	△1,215,269	99.94	100.00
28	2,689,304,000	2,689,292,960	2,689,292,960	0	0	△11,040	100.00	100.00
増 減	△647,177,000	△648,381,229	△648,381,229	0	0	△1,204,229	△0.06	0.00

ア 収入済額は20億4,091万1,731円で、前年度に比べ6億4,838万1,229円（24.11%）減少している。

これは主として、一般会計繰入金が8億4,308万円増加した一方、不動産売払収入が8億9,766万4,162円、県債が5億9,700万円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
29	2,042,127,000	2,031,713,427	0	0	0	10,413,573	99.49
28	2,689,304,000	2,684,563,380	0	0	0	4,740,620	99.82
増 減	△647,177,000	△652,849,953	0	0	0	5,672,953	△0.33

ア 支出済額は20億3,171万3,427円で、前年度に比べ6億5,284万9,953円（24.32%）減少している。

これは主として、内陸・流通団地造成事業費が6億4,434万7,734円減少したことによるものである。

イ 不用額は1,041万3,573円である。

8) 公共用地等取得事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	941,764,000	1,635,388,512	1,634,798,312	0	590,200	693,034,312	173.59	99.96
28	900,057,000	1,651,451,728	1,651,287,128	0	164,600	751,230,128	183.46	99.99
増減	41,707,000	△16,063,216	△16,488,816	0	425,600	△58,195,816	△9.87	△0.03

ア 収入済額は16億3,479万8,312円で、前年度に比べ1,648万8,816円（1.00%）減少している。

これは主として、繰越金が8,134万9,473円増加した一方、不動産売払収入が5,191万3,129円、県債が4,890万円減少したことによるものである。

イ 収入未済額は59万200円で、これは、吉備高原都市住区分譲事業に係る不動産売払収入57万6,100円、県有財産売買契約違約金1万4,100円である。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
29	941,764,000	906,791,317	34,071,000	0	34,071,000	901,683	96.29
28	900,057,000	860,376,440	38,161,000	0	38,161,000	1,519,560	95.59
増減	41,707,000	46,414,877	△4,090,000	0	△4,090,000	△617,877	0.70

ア 支出済額は9億679万1,317円で、前年度に比べ4,641万4,877円（5.39%）増加している。

これは主として、警察施設用地等の公共用地等取得費が1,734万1,660円減少した一方、道路等用地取得費が5,759万545円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費は、道路等用地取得費3,407万1,000円である。

ウ 不用額は90万1,683円である。

9) 後楽園特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	307,659,000	372,611,256	372,611,256	0	0	64,952,256	121.11	100.00
28	269,417,000	339,739,011	339,739,011	0	0	70,322,011	126.10	100.00
増減	38,242,000	32,872,245	32,872,245	0	0	△5,369,755	△4.99	0.00

ア 収入済額は3億7,261万1,256円で、前年度に比べ3,287万2,245円（9.68%）増加している。

これは主として、一般会計繰入金が1,254万4,000円減少した一方、繰越金が3,829万3,685円増加、国庫補助金が405万円皆増したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
29	307,659,000	289,719,655	0	0	0	17,939,345	94.17
28	269,417,000	265,647,182	0	0	0	3,769,818	98.60
増減	38,242,000	24,072,473	0	0	0	14,169,527	△4.43

ア 支出済額は2億8,971万9,655円で、前年度に比べ2,407万2,473円（9.06%）増加している。

これは、管理運営に係る委託費が増加したことによるものである。

イ 不用額は1,793万9,345円である。

10) 港湾整備事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	4,794,973,000	7,935,876,879	7,935,204,399	47,700	624,780	3,140,231,399	165.49	99.99
28	5,049,719,000	5,493,975,320	5,492,784,410	141,360	1,049,550	443,065,410	108.77	99.98
増減	△254,746,000	2,441,901,559	2,442,419,989	△93,660	△424,770	2,697,165,989	56.72	0.01

ア 収入済額は79億3,520万4,399円で、前年度に比べ24億4,241万9,989円（44.47％）増加している。

これは主として、繰越金が16億8,717万6,375円、県債が9,400万円減少した一方、不動産売払収入が30億344万5,335円、一般会計繰入金が11億4,643万3,550円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は、土木使用料4万7,700円である。

ウ 収入未済額は、土木使用料62万4,780円で、前年度に比べ42万4,770円（40.47％）減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
29	4,794,973,000	4,539,516,712	247,000,000	0	247,000,000	8,456,288	94.67
28	5,049,719,000	4,861,777,098	161,961,000	0	161,961,000	25,980,902	96.28
増減	△254,746,000	△322,260,386	85,039,000	0	85,039,000	△17,524,614	△1.61

ア 支出済額は45億3,951万6,712円で、前年度に比べ3億2,226万386円（6.63％）減少している。

これは主として、玉島・笠岡地区及び寄島干拓地等造成費が2億9,915万4,025円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費は、玉島及び笠岡地区造成費2億4,700万円で、これは主として、追加工事による工程変更に伴うものである。

ウ 不用額は845万6,288円で、主なものは、上屋管理費626万1,644円、笠岡地区及び寄島干拓地等造成費219万4,004円である。

11) 流域下水道事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	5,507,778,000	10,091,150,148	10,091,150,148	0	0	4,583,372,148	183.22	100.00
28	5,099,635,000	9,778,089,721	9,778,089,721	0	0	4,678,454,721	191.74	100.00
増減	408,143,000	313,060,427	313,060,427	0	0	△95,082,573	△8.52	0.00

ア 収入済額は100億9,115万148円で、前年度に比べ3億1,306万427円（3.20%）増加している。

これは主として、一般会計繰入金が9,345万8,000円、土木費負担金が7,588万4,234円減少した一方、土木費国庫補助金が2億1,813万1,000円、繰越金が2億930万8,291円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
29	5,507,778,000	4,899,154,583	526,399,000	0	526,399,000	82,224,417	88.95
28	5,099,635,000	4,438,174,151	554,914,000	0	554,914,000	106,546,849	87.03
増減	408,143,000	460,980,432	△28,515,000	0	△28,515,000	△24,322,432	1.92

ア 支出済額は48億9,915万4,583円で、前年度に比べ4億6,098万432円（10.39%）増加している。

これは主として、公債費が2,730万6,534円減少した一方、流域下水道建設費が3億7,343万5,200円、流域下水道管理費が1億1,485万1,766円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費は、流域下水道建設費5億2,639万9,000円で、これは、関係者との調整難航に伴うものである。

ウ 不用額は8,222万4,417円で、主なものは、流域下水道管理費8,221万8,279円である。

12) 収入証紙等特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	7,143,491,000	7,311,743,579	7,311,743,579	0	0	168,252,579	102.36	100.00
28	6,341,392,000	6,448,504,704	6,448,504,704	0	0	107,112,704	101.69	100.00
増 減	802,099,000	863,238,875	863,238,875	0	0	61,139,875	0.67	0.00

ア 収入済額は73億1,174万3,579円で、前年度に比べ8億6,323万8,875円（13.39%）増加している。

これは主として、始動票札交付収入が8億1,309万6,400円、証紙売りさばき代金が2,385万5,974円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
29	7,143,491,000	7,079,831,392	0	0	0	63,659,608	99.11
28	6,341,392,000	6,251,332,890	0	0	0	90,059,110	98.58
増 減	802,099,000	828,498,502	0	0	0	△26,399,502	0.53

ア 支出済額は70億7,983万1,392円で、前年度に比べ8億2,849万8,502円（13.25%）増加している。

これは主として、証紙代金収納計器管理費が8億1,895万5,566円増加したことによるものである。

イ 不用額は6,365万9,608円で、証紙管理費4,017万2,784円、証紙代金収納計器管理費2,348万6,824円である。

13) 用品調達特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	221,123,000	230,751,927	230,751,927	0	0	9,628,927	104.35	100.00
28	195,274,000	210,067,545	210,067,545	0	0	14,793,545	107.58	100.00
増 減	25,849,000	20,684,382	20,684,382	0	0	△5,164,618	△3.23	0.00

ア 収入済額は2億3,075万1,927円で、前年度に比べ2,068万4,382円（9.85%）増加している。

これは主として、用品収入が2,071万3,570円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
29	221,123,000	216,293,560	0	0	0	4,829,440	97.82
28	195,274,000	194,794,656	0	0	0	479,344	99.75
増 減	25,849,000	21,498,904	0	0	0	4,350,096	△1.93

ア 支出済額は2億1,629万3,560円で、前年度に比べ2,149万8,904円（11.04%）増加している。

これは、調達費が増加したことによるものである。

イ 不用額は、調達費482万9,440円である。

14) 公債管理特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	185,952,385,000	185,946,570,160	185,946,570,160	0	0	△5,814,840	100.00	100.00
28	183,781,016,000	183,767,269,795	183,767,269,795	0	0	△13,746,205	99.99	100.00
増 減	2,171,369,000	2,179,300,365	2,179,300,365	0	0	7,931,365	0.01	0.00

ア 収入済額は1,859億4,657万160円で、前年度に比べ21億7,930万365円（1.19%）増加している。

これは主として、借換債が20億6,050万円減少した一方、一般会計繰入金が増加した8,491万5,887円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
29	185,952,385,000	185,946,570,160	0	0	0	5,814,840	100.00
28	183,781,016,000	183,767,269,795	0	0	0	13,746,205	99.99
増 減	2,171,369,000	2,179,300,365	0	0	0	△7,931,365	0.01

ア 支出済額は1,859億4,657万160円で、前年度に比べ21億7,930万365円（1.19%）増加している。

これは主として、公債費利子が13億823万4,452円減少した一方、公債費元金が増加した34億7,335万2,420円増加したことによるものである。

イ 不用額は581万4,840円で、主なものは、公債諸費562万1,195円である。

第5 財産管理の状況

1 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		単 位	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中の 増 減 高	平成29年度末 現 在 高
土 地	行 政 財 産	m ²	51,507,432.21	△24,520.18	51,482,912.03
	普 通 財 産	m ²	13,727,931.15	△342,692.60	13,385,238.55
	計	m ²	65,235,363.36	△367,212.78	64,868,150.58
建 物	行 政 財 産	m ²	2,252,507.37	△2,648.28	2,249,859.09
	普 通 財 産	m ²	73,391.58	△1,353.27	72,038.31
	計	m ²	2,325,898.95	△4,001.55	2,321,897.40
山 林	面 積	m ²	59,025,698.55	△140,400.00	58,885,298.55
	立木の推定蓄積量	m ³	981,556.89	2,110.73	983,667.62
動 産	浮 き 棧 橋	個	24	0	24
	航 空 機	機	1	0	1
	計		25	0	25
物 権	地 上 権	m ²	28,720,384.44	△140,400.00	28,579,984.44
	地 役 権	m ²	0.00	0.00	0.00
	鉱 業 権	m ²	0.00	0.00	0.00
	計	m ²	28,720,384.44	△140,400.00	28,579,984.44
無 体 財 産 権		件	133	9	142
有 価 証 券		円	2,126,900,000	0	2,126,900,000
出 資 に よ る 権 利		円	134,532,741,609	271,834,000	134,804,575,609

(1) 土地

行政財産の増加は、主に倉敷中央高等学校用地3,939.00m²の購入によるもの等であり、減少は、笠岡湾干拓粗飼料生産供給基地用地21,630.82m²の持分交換及び旧岡山南警察署用地4,498.24m²の用途廃止・売却等によるものである。

普通財産の減少は、主に水島港玉島地区人工島用地165,958.64m²及び笠岡港港町地区工業用地46,093.57m²の売却等によるものである。

(2) 建物

行政財産の増加は、主に岡山西支援学校1,864.96m²の新築、岡山東支援学校1,023.35m²のリース譲与によるもの等であり、減少は、旧岡山南警察署2,912.76m²及び岡山南高等学校公舎1,397.06m²の用途廃止・売却等によるものである。

普通財産の増加は、農林水産総合センター公舎422.25m²の用途廃止によるものであり、

減少は、旧岡山養護学校旭川分校1,775.52㎡の売却によるものである。

(3) 山林

山林の面積は、巡幸記念県行造林140,400.00㎡の分収林契約の満了により減少している。

立木の推定蓄積量の増加は、主に明治百年記念県有林の成長によるものであり、減少は、県行水源林の伐採によるものである。

(4) 物権

地上権の減少は、巡幸記念県行造林の分収林契約の満了によるものである。

(5) 無体財産権

増加は、工業技術センター等の特許権等の取得によるものであり、減少は、生物科学研究所等の特許権の消滅によるものである。

(6) 出資による権利

増加は、岡山県広域水道企業団出資金2億7,183万4,000円である。

2 物品の状況

物品の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中の増減			平成29年度末 現 在 高	備 考
			増 加	減 少	差引増減		
産業機械	台	646	14	7	7	653	加工現象解析システム等の増、ラバープレス等の減
一般機械	台	1,422	53	24	29	1,451	香気成分分析システム等の増、走査電子顕微鏡等の減
車 両	台	990	40	53	△ 13	977	特種用途車両等の増及び減
船 舶	隻	154	0	1	△ 1	153	作業船の減
庁用器具	台	121	5	4	1	122	プッシュプル型換気装置等の増、車載式速度監視装置等の減
布 具	張	23	0	0	0	23	
教養体育具	点	92	0	1	△ 1	91	トレーニング器具の減
標本美術品	点	699	3	0	3	702	日本画等の増
動 物 頭		1	0	0	0	1	
合 計		4,148	115	90	25	4,173	

3 債権の状況

債権の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中の増減			平成29年度末 現 在 高
		増 加	減 少	差引増減	
	円	円	円	円	円
貸 付 金	34,667,339,683	2,398,715,358	7,515,608,806	△5,116,893,448	29,550,446,235

増加した主なものは、岡山県広域水道企業団貸付金2億946万円、医師養成確保奨学資金貸付金1億1,040万円であり、減少した主なものは、きらめき岡山創成ファンド造成貸付金50億円、中小企業支援資金貸付金7億1,284万6,258円である。

4 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度末 現 在 高 (平成29年3月31日現在)	平成29年度中の増減			平成29年度末 現 在 高 (平成30年3月31日現在)
		増 加	減 少	差引増減	
	円	円	円	円	円
不 動 産	9,501,257,134	0	40,185,202	△40,185,202	9,461,071,932
動 産	0	0	0	0	0
有 価 証 券	26,432,108,454	5,992,796,052	0	5,992,796,052	32,424,904,506
債 権	961,645	325,073	961,645	△636,572	325,073
現 金	118,219,355,685	24,088,442,811	25,076,217,994	△987,775,183	117,231,580,502
計	154,153,682,918	30,081,563,936	25,117,364,841	4,964,199,095	159,117,882,013

平成29年度は、岡山県災害救助基金ほか37基金があり、増加した主な基金は、岡山県債管理基金72億7,272万6,546円、岡山県国民健康保険財政安定化基金26億6,032万3,917円である。

減少した主な基金は、岡山県財政調整基金45億8,403万4,526円である。

付 表

付表1 歳入歳出決算総括表

(1) 一般会計
歳入

款別	予算現額		調定額		収入済額		過納額 (左の内数)	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
	円	%	円	%	円	%					
1 県税	238,114,799,000	33.61	241,809,682,769	34.98	238,324,973,153	34.70	290,850	272,863,820	3,212,136,646	100.09	98.56
2 地方消費税清算金	69,045,942,000	9.75	69,045,647,641	9.99	69,045,647,641	10.05	—	—	—	100.00	100.00
3 地方譲与税	30,074,077,000	4.24	30,103,560,000	4.36	30,103,560,000	4.38	—	—	—	100.10	100.00
4 地方特例交付金	687,940,000	0.10	687,940,000	0.10	687,940,000	0.10	—	—	—	100.00	100.00
5 地方交付税	160,007,022,000	22.58	160,084,030,000	23.16	160,084,030,000	23.30	—	—	—	100.05	100.00
6 交通安全対策 特別交付金	460,000,000	0.07	468,814,000	0.07	468,814,000	0.07	—	—	—	101.92	100.00
7 分担金及び負担金	4,189,469,000	0.59	4,370,896,296	0.63	4,370,896,296	0.64	—	—	—	104.33	100.00
8 使用料及び手数料	10,052,202,000	1.42	10,239,050,675	1.48	10,172,504,216	1.48	—	3,392,446	63,154,013	101.20	99.35
9 国庫支出金	72,977,673,000	10.30	64,776,794,244	9.37	64,776,794,244	9.43	—	—	—	88.76	100.00
10 財産収入	1,470,292,000	0.21	2,010,852,839	0.29	2,010,852,839	0.29	—	—	—	136.77	100.00
11 寄附金	96,528,000	0.01	100,441,555	0.01	100,441,555	0.01	—	—	—	104.05	100.00
12 繰入金	18,524,810,000	2.61	13,726,259,548	1.99	13,726,259,548	2.00	—	—	—	74.10	100.00
13 諸収入	15,866,374,000	2.24	16,483,544,344	2.38	15,661,647,661	2.28	13,400	208,131,205	613,778,878	98.71	95.01
14 県債	82,417,100,000	11.63	72,881,600,000	10.54	72,881,600,000	10.61	—	—	—	88.43	100.00
15 繰越金	4,505,847,000	0.64	4,505,846,307	0.65	4,505,846,307	0.66	—	—	—	100.00	100.00
合計	708,490,075,000	100.00	691,294,960,218	100.00	686,921,807,460	100.00	304,250	484,387,471	3,889,069,537	96.96	99.37

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 額		翌 年 度 繰 越 額				予 算 現 額 に 対 する 翌 年 度 繰 越 率		
	円	%	円	%	継 続 費 進 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
1 議 会 費	1,523,471,000	0.22	1,434,467,529	0.21	—	—	—	—	89,003,471	94.16	—
2 総 務 費	40,531,818,000	5.72	39,440,386,388	5.77	—	405,793,000	—	405,793,000	685,638,612	97.31	1.00
3 民 生 費	108,789,220,000	15.36	106,758,584,412	15.63	—	475,325,000	—	475,325,000	1,555,310,588	98.13	0.44
4 衛 生 費	19,164,845,000	2.70	17,828,346,485	2.61	—	744,623,000	—	744,623,000	591,875,515	93.03	3.89
5 労 働 費	1,376,805,000	0.19	1,295,011,842	0.19	—	—	—	—	81,793,158	94.06	—
6 農 林 水 産 業 費	38,038,263,000	5.37	34,917,758,565	5.11	—	2,820,937,000	—	2,820,937,000	299,567,435	91.80	7.42
7 商 工 費	8,545,374,000	1.21	8,359,377,757	1.22	—	—	—	—	185,996,243	97.82	—
8 土 木 費	74,909,144,000	10.57	59,586,186,448	8.72	—	15,139,043,000	—	15,139,043,000	183,914,552	79.54	20.21
9 警 察 費	45,863,488,000	6.47	45,637,608,465	6.68	—	—	—	—	225,879,535	99.51	—
10 教 育 費	146,795,489,000	20.72	146,020,184,642	21.37	—	212,267,000	—	212,267,000	563,037,358	99.47	0.14
11 災 害 復 旧 費	1,447,471,000	0.20	687,057,396	0.10	—	688,727,000	—	688,727,000	71,686,604	47.47	47.58
12 公 債 費	106,432,252,000	15.02	106,413,088,208	15.58	—	—	—	—	19,163,792	99.98	—
13 諸 支 出 金	114,891,909,000	16.22	114,882,997,700	16.81	—	—	—	—	8,911,300	99.99	—
14 予 備 費	180,526,000	0.03	—	—	—	—	—	—	180,526,000	—	—
合 計	708,490,075,000	100.00	683,261,055,837	100.00	—	20,486,715,000	—	20,486,715,000	4,742,304,163	96.44	2.89

(2) 特別会計

歳入

会計別	歳					入		
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 比率	調定額に 対する収 入比率	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	円 80,833,000	円 195,271,491	円 169,648,699	円 -	円 25,622,792	% 209.88	% 86.88	
県営食肉地方卸売市場	1,336,722,000	1,306,985,651	1,306,985,651	-	-	97.78	100.00	
造林事業等	42,118,244,000	42,135,115,388	42,135,115,388	-	-	100.04	100.00	
林業改善資金貸付金	790,057,000	962,177,114	962,177,114	-	-	121.79	100.00	
沿岸漁業改善資金貸付金	8,732,000	281,155,416	280,879,776	-	275,640	3,216.67	99.90	
中小企業支援資金貸付金	1,267,994,000	3,742,315,464	3,234,356,407	-	507,959,057	255.08	86.43	
内陸工業団地及び流通業務 団地造成事業	2,042,127,000	2,040,911,731	2,040,911,731	-	-	99.94	100.00	
公共用地等取得事業	941,764,000	1,635,388,512	1,634,798,312	-	590,200	173.59	99.96	
後楽園	307,659,000	372,611,256	372,611,256	-	-	121.11	100.00	
港湾整備事業	4,794,973,000	7,935,876,879	7,935,204,399	47,700	624,780	165.49	99.99	
流域下水道事業	5,507,778,000	10,091,150,148	10,091,150,148	-	-	183.22	100.00	
収入証紙等	7,143,491,000	7,311,743,579	7,311,743,579	-	-	102.36	100.00	
用品調達	221,123,000	230,751,927	230,751,927	-	-	104.35	100.00	
公債管理	185,952,385,000	185,946,570,160	185,946,570,160	-	-	100.00	100.00	
合計	252,513,882,000	264,188,024,716	263,652,904,547	47,700	535,072,469	104.41	99.80	

歳出

会計別	歳出						歳入歳出差引額	翌年度財源繰越額	実質収支額	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額				予算現額に対する支出額の比率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し					
母子父子寡婦福祉資金貸付金	円 80,833,000	円 60,993,292	円 -	円 -	円 -	円 19,839,708	円 108,655,407	円 108,655,407		
県営食肉地方卸売市場	1,336,722,000	1,303,163,034	-	31,100,000	-	2,458,966	3,822,617	100,000		
造林事業等	42,118,244,000	42,117,175,884	-	-	-	1,068,116	17,939,504	-		
林業改善資金貸付金	790,057,000	789,263,754	-	-	-	793,246	172,913,360	-		
沿岸漁業改善資金貸付金	8,732,000	8,319,307	-	-	-	412,693	272,560,469	-		
中小企業支援資金貸付金	1,267,994,000	1,234,310,537	-	-	-	33,683,463	2,000,045,870	-		
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	2,042,127,000	2,031,713,427	-	-	-	10,413,573	9,198,304	-		
公共用地等取得事業	941,764,000	906,791,317	-	34,071,000	-	901,683	728,006,995	34,071,000		
後楽園	307,659,000	289,719,655	-	-	-	17,939,345	82,891,601	-		
港湾整備事業	4,794,973,000	4,539,516,712	-	247,000,000	-	8,456,288	3,395,687,687	-		
流域下水道事業	5,507,778,000	4,899,154,583	-	526,399,000	-	82,224,417	5,191,995,565	97,249,000		
収入証紙等	7,143,491,000	7,079,831,392	-	-	-	63,659,608	231,912,187	-		
用品調達	221,123,000	216,293,560	-	-	-	4,829,440	14,458,367	-		
公債管理	185,952,385,000	185,946,570,160	-	-	-	5,814,840	0	-		
合計	252,513,882,000	251,422,816,614	-	838,570,000	-	252,495,386	12,230,087,933	131,420,000		

付表2 歳入歳出決算額／款別対前年度比較表

(1) 一般会計

歳入

款別	平成29年度		平成28年度		差引増減(△)	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	増減率 %
1 県税	238,324,973,153	34.70	235,041,149,768	33.75	3,283,823,385	1.40
2 地方消費税清算金	69,045,647,641	10.05	65,370,231,696	9.39	3,675,415,945	5.62
3 地方譲与税	30,103,560,000	4.38	29,174,639,000	4.19	928,921,000	3.18
4 地方特例交付金	687,940,000	0.10	780,240,000	0.11	△ 92,300,000	△ 11.83
5 地方交付税	160,084,030,000	23.30	169,140,257,000	24.29	△ 9,056,227,000	△ 5.35
6 交通安全対策特別交付金	468,814,000	0.07	517,203,000	0.07	△ 48,389,000	△ 9.36
7 分担金及び負担金	4,370,896,296	0.64	6,332,066,471	0.91	△ 1,961,170,175	△ 30.97
8 使用料及び手数料	10,172,504,216	1.48	10,183,141,163	1.46	△ 10,636,947	△ 0.10
9 国庫支出金	64,776,794,244	9.43	69,907,625,399	10.04	△ 5,130,831,155	△ 7.34
10 財産収入	2,010,852,839	0.29	1,798,213,904	0.26	212,638,935	11.83
11 寄附金	100,441,555	0.01	206,113,414	0.03	△ 105,671,859	△ 51.27
12 繰入金	13,726,259,548	2.00	15,264,221,220	2.19	△ 1,537,961,672	△ 10.08
13 諸収入	15,661,647,661	2.28	10,933,276,538	1.57	4,728,371,123	43.25
14 県債	72,881,600,000	10.61	76,364,200,000	10.96	△ 3,482,600,000	△ 4.56
15 繰越金	4,505,846,307	0.66	5,437,347,431	0.78	△ 931,501,124	△ 17.13
合計	686,921,807,460	100.00	696,449,926,004	100.00	△ 9,528,118,544	△ 1.37

歳 出

款 別	平成 29 年 度		平成 28 年 度		差 引 増 減 (△)	
	金 額 円	構 成 比 %	金 額 円	構 成 比 %	金 額 円	増 減 率 %
1 議 会 費	1,434,467,529	0.21	1,466,870,267	0.21	△ 32,402,738	△ 2.21
2 総 務 費	39,440,386,388	5.77	40,450,656,338	5.85	△ 1,010,269,950	△ 2.50
3 民 生 費	106,758,584,412	15.63	103,561,037,260	14.97	3,197,547,152	3.09
4 衛 生 費	17,828,346,485	2.61	17,627,614,631	2.55	200,731,854	1.14
5 労 働 費	1,295,011,842	0.19	1,334,595,142	0.19	△ 39,583,300	△ 2.97
6 農 林 水 産 業 費	34,917,758,565	5.11	36,202,964,415	5.23	△ 1,285,205,850	△ 3.55
7 商 工 費	8,359,377,757	1.22	7,282,808,275	1.05	1,076,569,482	14.78
8 土 木 費	59,586,186,448	8.72	57,697,807,037	8.34	1,888,379,411	3.27
9 警 察 費	45,637,608,465	6.68	46,321,278,783	6.69	△ 683,670,318	△ 1.48
10 教 育 費	146,020,184,642	21.37	177,704,849,295	25.68	△ 31,684,664,653	△ 17.83
11 災 害 復 旧 費	687,057,396	0.10	394,392,018	0.06	292,665,378	74.21
12 公 債 費	106,413,088,208	15.58	102,335,523,439	14.79	4,077,564,769	3.98
13 諸 支 出 金	114,882,997,700	16.81	99,563,682,797	14.39	15,319,314,903	15.39
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	683,261,055,837	100.00	691,944,079,697	100.00	△ 8,683,023,860	△ 1.25

(2) 特別會計

會計別	歳入		歳出						
	額		額						
	平成29年度 金額	平成28年度 金額	平成29年度 金額	平成28年度 金額					
母子父子寡婦福祉資金貸付金	169,648,699	163,518,539	6,130,160	3.75	60,993,292	59,551,695	1,441,597	2.42	
県営食肉地方卸売市場	1,306,985,651	1,335,807,944	△ 28,822,293	△ 2.16	1,303,163,034	1,332,853,127	△ 29,690,093	△ 2.23	
造林事業等	42,135,115,388	43,520,888,306	△ 1,385,772,918	△ 3.18	42,117,175,884	43,509,311,181	△ 1,392,135,297	△ 3.20	
林業改善資金貸付金	962,177,114	974,876,538	△ 12,699,424	△ 1.30	789,263,754	751,201,854	38,061,900	5.07	
沿岸漁業改善資金貸付金	280,879,776	244,714,778	36,164,998	14.78	8,319,307	7,334,427	984,880	13.43	
中小企業支援資金貸付金	3,234,356,407	3,306,484,269	△ 72,127,862	△ 2.18	1,234,310,537	1,301,271,371	△ 66,960,834	△ 5.15	
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	2,040,911,731	2,689,292,960	△ 648,381,229	△ 24.11	2,031,713,427	2,684,563,380	△ 652,849,953	△ 24.32	
公共用地等取得事業	1,634,798,312	1,651,287,128	△ 16,488,816	△ 1.00	906,791,317	860,376,440	46,414,877	5.39	
後楽園	372,611,256	339,739,011	32,872,245	9.68	289,719,655	265,647,182	24,072,473	9.06	
港湾整備事業	7,935,204,399	5,492,784,410	2,442,419,989	44.47	4,539,516,712	4,861,777,098	△ 322,260,386	△ 6.63	
流域下水道事業	10,091,150,148	9,778,089,721	313,060,427	3.20	4,899,154,583	4,438,174,151	460,980,432	10.39	
収入証紙等	7,311,743,579	6,448,504,704	863,238,875	13.39	7,079,831,392	6,251,332,890	828,498,502	13.25	
用品調達	230,751,927	210,067,545	20,684,382	9.85	216,293,560	194,794,656	21,498,904	11.04	
公債管理	185,946,570,160	183,767,269,795	2,179,300,365	1.19	185,946,570,160	183,767,269,795	2,179,300,365	1.19	
合計	263,652,904,547	259,923,325,648	3,729,578,899	1.43	251,422,816,614	250,285,459,247	1,137,357,367	0.45	

付表3 県債発行及び元利償還表

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度 発 行 額	平成29年度 元金償還額	平成29年度 利子支払額	平成29年度末	
					現	在 高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
公 共 事 業 等	254,262,371	10,267,800	25,426,236	2,176,655	239,103,935	
公 営 住 宅 建 設 事 業	5,250,125	272,200	460,051	63,071	5,062,274	
単 独 災 害 復 旧 事 業	380,176	31,900	85,288	1,666	326,788	
補 助 災 害 復 旧 事 業	3,813,055	106,800	691,942	17,484	3,227,913	
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	5,321,998	0	808,128	20,284	4,513,870	
全 国 防 災 事 業	111,200	0	787	591	110,413	
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業	4,576,616	303,700	336,840	46,024	4,543,476	
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業	3,155,443	108,000	140,860	14,524	3,122,583	
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業	5,928,367	434,000	247,926	54,274	6,114,441	
施 設 整 備 事 業 債 (一 般 財 源 化 分)	4,300,966	193,000	102,476	22,825	4,391,490	
一 般 単 独 事 業 債	369,023,452	15,525,300	23,921,446	2,374,439	360,627,306	
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	2,035,464	0	265,228	20,084	1,770,236	
行 政 改 革 推 進 債	19,596,521	0	913,103	109,119	18,683,418	
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	278,359	0	45,815	3,705	232,544	
下 水 道 事 業 債	703,134	0	53,246	13,768	649,888	
病 院 事 業 債	4,728,831	0	277,566	48,325	4,451,265	
退 職 手 当 債	65,165,099	2,900,000	2,561,912	524,763	65,503,187	
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	7,217,545	0	4,252,038	0	2,965,507	
財 源 対 策 債	14,926,086	5,489,600	474,455	220,065	19,941,231	
減 収 補 填 債 (昭 和 57・61、平 成 5～7、9～28 年 度 分)	17,778,681	0	1,275,972	238,098	16,502,709	
臨 時 財 政 特 例 債	6,432	0	6,432	101	0	
減 税 補 填 債	14,902,547	0	915,369	81,456	13,987,178	
臨 時 税 収 補 填 債	504,828	0	496,797	7,896	8,031	
臨 時 財 政 対 策 債	533,370,518	37,249,300	29,057,205	4,190,315	541,562,613	
減 収 補 填 債 特 例 分 (平 成 14・19～28年 度 分)	22,625,526	0	1,647,050	313,798	20,978,476	
之 他	10,023,275	0	891,740	209,911	9,131,535	
(一 般 会 計) 計	1,369,986,615	72,881,600	95,355,908	10,773,241	1,347,512,307	

区 分	平成28年度末	平成29年度	平成29年度	平成29年度	平成29年度	平成29年度末
	現 在 高	発 行 額	元金償還額	利子支払額	現 在 高	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
公 営 企 業 事 業 債	48,226,625	2,793,200	5,534,362	459,932	45,485,463	
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	732,835	24,100	115,570	5,784	641,365	
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	5,174,927	343,500	716,447	62,821	4,801,980	
一 般 単 独 事 業 債	554,389	0	100,622	132	453,767	
(特別会計) 計	54,688,776	3,160,800	6,467,001	528,669	51,382,575	
合 計	1,424,675,391	76,042,400	101,822,909	11,301,910	1,398,894,882	

附表4 収入未済額表

(1) 一般会計

款別	調定額(A) 円	収入済額 円	不納欠損額	過納額	収入未済額(B) 円	(B/A) %	収入未済の内訳		収入未済を生じた主な理由		
							現年度分 円	比率 %		過年度分 円	比率 %
県	241,809,682,769	238,324,973,153	272,863,820	290,850	3,212,136,646	1.33	1,174,950,789	36.58	2,037,185,857	63.42	納入義務者の経済事情による。
地方消費税清算金	69,045,647,641	69,045,647,641	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方譲与税	30,103,560,000	30,103,560,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方特例交付金	687,940,000	687,940,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方交付税	160,084,030,000	160,084,030,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
交通安全対策特別交付金	468,814,000	468,814,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
分担金及び負担金	4,370,896,296	4,370,896,296	—	—	—	—	—	—	—	—	—
使用料及び手数料	10,239,050,675	10,172,504,216	3,392,446	—	63,154,013	0.62	16,468,974	26.08	46,685,039	73.92	納入義務者の経済事情による。
国庫支出金	64,776,794,244	64,776,794,244	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財産収入	2,010,852,839	2,010,852,839	—	—	—	—	—	—	—	—	—
寄附金	100,441,555	100,441,555	—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰入金	13,726,259,548	13,726,259,548	—	—	—	—	—	—	—	—	—
諸収入	16,483,544,344	15,661,647,661	208,131,205	13,400	613,778,878	3.72	46,574,921	7.59	567,203,957	92.41	納入義務者の経済事情による。
県債	72,881,600,000	72,881,600,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰越金	4,505,846,307	4,505,846,307	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	691,294,960,218	686,921,807,460	484,387,471	304,250	3,889,069,537	0.56	1,237,994,684	31.83	2,651,074,853	68.17	—

(注)県税の場合は、滞納繰越額を計上している。

(2) 特別会計

款 別	調定額(A) 円	収入済額 円	収入未済額(B) 円	(B/A) %	収入未済の内訳			収入未済を生じた主な理由
					現年度分 円	過年度分 円	比率 %	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	195,271,491	169,648,699	25,622,792	13.12	2,779,792	22,843,000	89.15	借受者の経済事情による。
県営食肉地方卸売市場	1,306,985,651	1,306,985,651	—	—	—	—	—	
造林事業等	42,135,115,388	42,135,115,388	—	—	—	—	—	
林業改善資金貸付金	962,177,114	962,177,114	—	—	—	—	—	
沿岸漁業改善貸付金	281,155,416	280,879,776	275,640	0.10	0	275,640	100.00	借受者の資金不足による。
中小企業支援資金貸付金	3,742,315,464	3,234,356,407	507,959,057	13.57	0	507,959,057	100.00	借受者の経営不振による。
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	2,040,911,731	2,040,911,731	—	—	—	—	—	
公共用地等取得事業	1,635,388,512	1,634,798,312	590,200	0.04	590,200	0	0.00	土地購入者の資力低下による。
後楽園	372,611,256	372,611,256	—	—	—	—	—	
港湾整備事業	7,935,876,879	7,935,204,399	624,780	0.01	74,050	550,730	88.15	納入義務者の経済事情による。
流域下水道事業	10,091,150,148	10,091,150,148	—	—	—	—	—	
収入証紙等	7,311,743,579	7,311,743,579	—	—	—	—	—	
用品調達	230,751,927	230,751,927	—	—	—	—	—	
公債管理	185,946,570,160	185,946,570,160	—	—	—	—	—	
合計	264,188,024,716	263,652,904,547	535,072,469	0.20	3,444,042	531,628,427	99.36	

附表5 不 用 額 表

(1) 一 般 会 計

(単位：円、比率：%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	残 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 比 率	不 用 額 構成比率	不 用 額 を 生 じ た 理 由	
								特定財源の減収 に伴う支出抑制	事業の減少、変更、 中止によるもの 削減及び自然残
1 議 会 費	1,523,471,000	1,434,467,529	89,003,471	—	89,003,471	5.84	1.88	0	89,003,471
2 総 務 費	40,531,818,000	39,440,386,388	1,091,431,612	405,793,000	685,638,612	1.69	14.46	25,000	113,139,559
3 民 生 費	108,789,220,000	106,758,584,412	2,030,635,588	475,325,000	1,555,310,588	1.43	32.80	0	1,487,016,788
4 衛 生 費	19,164,845,000	17,828,346,485	1,336,498,515	744,623,000	591,875,515	3.09	12.48	0	466,511,825
5 労 働 費	1,376,805,000	1,295,011,842	81,793,158	—	81,793,158	5.94	1.72	736,459	65,073,869
6 農 林 水 産 業 費	38,038,263,000	34,917,758,565	3,120,504,435	2,820,937,000	299,567,435	0.79	6.32	999,740	250,609,751
7 商 工 費	8,545,374,000	8,359,377,757	185,996,243	—	185,996,243	2.18	3.92	23,481,488	129,711,687
8 土 木 費	74,909,144,000	59,586,186,448	15,322,957,552	15,139,043,000	183,914,552	0.25	3.88	57,572,000	9,489,680
9 警 察 費	45,863,488,000	45,637,608,465	225,879,535	—	225,879,535	0.49	4.76	21,854,420	0
10 教 育 費	146,795,489,000	146,020,184,642	775,304,358	212,267,000	563,037,358	0.38	11.87	3,329,941	41,208,775
11 災 害 復 旧 費	1,447,471,000	687,057,396	760,413,604	688,727,000	71,686,604	4.95	1.51	0	71,520,000
12 公 債 費	106,432,252,000	106,413,088,208	19,163,792	—	19,163,792	0.02	0.40	0	19,163,792
13 諸 支 出 金	114,891,909,000	114,882,997,700	8,911,300	—	8,911,300	0.01	0.19	0	8,911,300
14 予 備 費	180,526,000	—	180,526,000	—	180,526,000	100.00	3.81	0	180,526,000
合 計	708,490,075,000	683,261,055,837	25,229,019,163	20,486,715,000	4,742,304,163	0.67	100.00	107,999,048	2,842,883,026
									1,791,422,089

(2) 特別会計

(単位：円、比率：%)

会計別	予算現額	支出済額	残額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 比 率	不 用 額 構成比率	不 用 額 を 生 じ た 理 由		
								特定財源の減収 に伴う支出抑制	事業の減少、変更、 中止によるもの 節減及び自然残	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	80,833,000	60,993,292	19,839,708	—	19,839,708	24.54	7.86	0	17,618,600	2,221,108
県営食肉地方卸売市場	1,336,722,000	1,303,163,034	33,558,966	31,100,000	2,458,966	0.18	0.97	1,828,549	0	630,417
造林事業	42,118,244,000	42,117,175,884	1,068,116	—	1,068,116	0.00	0.42	0	0	1,068,116
林業改善資金貸付金	790,057,000	789,263,754	793,246	—	793,246	0.10	0.31	0	0	793,246
沿岸漁業改善資金貸付金	8,732,000	8,319,307	412,693	—	412,693	4.73	0.16	0	0	412,693
中小企業支援資金貸付金	1,267,994,000	1,234,310,537	33,683,463	—	33,683,463	2.66	13.34	0	908,795	32,774,668
内陸工業団地及び流通業務団地 造成事業	2,042,127,000	2,031,713,427	10,413,573	—	10,413,573	0.51	4.13	0	4,566,706	5,846,867
公共用地等取得事業	941,764,000	906,791,317	34,972,683	34,071,000	901,683	0.10	0.36	0	690,995	210,688
後楽園	307,659,000	289,719,655	17,939,345	—	17,939,345	5.83	7.11	12,734,000	0	5,205,345
港湾整備事業	4,794,973,000	4,539,516,712	255,456,288	247,000,000	8,456,288	0.18	3.35	0	949,966	7,506,322
流域下水道事業	5,507,778,000	4,899,154,583	608,623,417	526,399,000	82,224,417	1.49	32.57	0	0	82,224,417
収入証紙等	7,143,491,000	7,079,831,392	63,659,608	—	63,659,608	0.89	25.21	0	23,486,824	40,172,784
用品調達	221,123,000	216,293,560	4,829,440	—	4,829,440	2.18	1.91	0	0	4,829,440
公債管理	185,952,385,000	185,946,570,160	5,814,840	—	5,814,840	0.00	2.30	0	0	5,814,840
合計	252,513,882,000	251,422,816,614	1,091,065,386	838,570,000	252,495,386	0.10	100.00	14,562,549	48,221,886	189,710,951

平成29年度

岡山県基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度の基金運用状況審査の対象は、次の2基金である。

- 1 岡山県土地開発基金
- 2 岡山県福祉基金

第2 審査の実施方針

平成29年度における各基金の運用状況については、次の諸点に主眼を置き、基金運用状況報告書の計数を点検し、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行うとともに、関係者から説明を聴取したほか、既の実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

- 1 基金運用状況報告書の計数は、正確であるか。
- 2 基金は、設置目的に沿って、确实かつ効率的に運用されているか。
- 3 会計経理事務は、関係法規に基づき適正に処理されているか。

第3 審査の結果と意見

1 審査の結果

平成29年度岡山県基金運用状況報告書は、関係諸帳簿等と合致するとともに、運用に関する計数は、いずれも正確であることを確認した。

また、各基金の運用は、適正に行われていた。

2 審査意見

引き続き、適正な運用に努められたい。

第4 基金の運用状況

1 岡山県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための資金として運用するものである。

(1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、不動産売払収入や基金運用利息等による現金の増加が1,363万8,993円あったものの、不動産の減少が4,018万5,202円あったことなどにより、平成29年度末現在の基金総額は129億3,223万8,410円となっている。

区 分	平成28年度末	平成 29 年 度		平成29年度末	備 考
	現 在 高	増 加	減 少	現 在 高	
1 債権 (貸付金)	円 961,645	円 325,073	円 961,645	円 325,073	
2 不 動 産	9,501,257,134	0	40,185,202	9,461,071,932	
3 現 金	3,457,527,485	13,638,993	325,073	3,470,841,405	
合 計	12,959,746,264	13,964,066	41,471,920	12,932,238,410	

(2) 基金の運用状況

ア 貸付金の運用状況は、次表のとおりで、土地を取得する資金として、岡山県公共用地等取得事業特別会計に貸し付けたものである。

区 分	平成28年度末	平成 29 年 度		平成29年度末	備 考
	貸 付 残 額	貸 付 額	償 還 額	貸 付 残 額	
岡山県公共用地等 取得事業特別会計	円 961,645	円 325,073	円 961,645	円 325,073	

イ 不動産の運用状況は、次表のとおりで、処分は、個人への売払によるものである。

平成28年度末	平成 29 年 度		平成29年度末	備 考
保 有 額	取 得 額	処 分 額	保 有 額	
円 9,501,257,134	円 0	円 40,185,202	円 9,461,071,932	売払面積 2,064m ²

2 岡山県福祉基金

この基金は、社会福祉事業に関する施設の整備等に必要な資金として、公益財団法人岡山県福祉事業団に貸し付け運用するものであったが、社会福祉法人に対する融資環境は以前から大きく改善し、本基金による融資制度はその社会的使命を終えたことから、平成29年4月1日をもって廃止された。

なお、日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者を支え合う社会の構築に関する施策を実施し、もって社会福祉の増進に資するため、この基金の一部を原資として、平成29年4月1日に、新たに同じ名称の「岡山県福祉基金」（積立基金）が設置されている。

(1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、平成29年度末現在、基金は廃止となっている。

区 分	平成28年度末	平成 29 年 度		平成29年度末	備 考
	現 在 高	増 加	減 少	現 在 高	
1 債権（貸付金）	円 0	円 0	円 0	円 0	
2 現 金	2,314,357,731	0	2,314,357,731	0	
合 計	2,314,357,731	0	2,314,357,731	0	

